

「金融リテラシー調査」の結果

<はじめに>

金融リテラシー調査は、18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状把握を目的とする、わが国初の大規模調査です。

<目次>

1. 調査の概要	3 頁
2. 調査結果の要旨	5 頁
3. 調査結果	8 頁
3-1. 金融リテラシーの現状	8 頁
3-2. 海外調査との比較	16 頁
3-3. セグメント別分析	18 頁
3-4. 金融教育を求める声・実施状況・効果	20 頁
3-5. 行動経済学的分析	22 頁
3-6. 都道府県別分析	23 頁
4. 今後の課題	25 頁
【BOX1】調査結果を活用した学習ツール「金融リテラシー・クイズ」	27 頁
【BOX2】金融リテラシーと投資行動	30 頁
5. 調査要綱	33 頁
6. 調査票（単純集計データ）	37 頁
統計表（次頁参照）	

【調査概要】

調査実施期間 : 2016年2月29日(月)～3月17日(木)

調査対象 : 全国の18～79歳の個人25,000人

調査方法 : インターネット・モニター調査

<本件に関する照会先>

金融広報中央委員会事務局

川村、小山、増田（直通：03-3277-2567）

統計表の目次

[金融知識・判断力]	[都道府県別分析]	
1 正誤問題の正答率	37 北海道の特徴	61 滋賀県の特徴
2 正誤問題の正答率のマトリクス分析	38 青森県の特徴	62 京都府の特徴
3 正誤問題の正答率の属性別分析	39 岩手県の特徴	63 大阪府の特徴
4 金融知識等にかかる自己評価と客観的評価の比較	40 宮城県の特徴	64 兵庫県の特徴
5 正誤問題の正答率の分布状況	41 秋田県の特徴	65 奈良県の特徴
6 金融知識等の階層別分析	42 山形県の特徴	66 和歌山県の特徴
	43 福島県の特徴	67 鳥取県の特徴
	44 茨城県の特徴	68 島根県の特徴
[海外調査との比較]	45 栃木県の特徴	69 岡山県の特徴
7 米国調査との比較	46 群馬県の特徴	70 広島県の特徴
8 OECD調査との比較	47 埼玉県の特徴	71 山口県の特徴
	48 千葉県の特徴	72 徳島県の特徴
[金融教育のニーズと経験]	49 東京都の特徴	73 香川県の特徴
9 金融教育のニーズと経験	50 神奈川県の特徴	74 愛媛県の特徴
10 金融教育を受けた人の特徴	51 新潟県の特徴	75 高知県の特徴
11 金融教育を受けていない人の特徴	52 富山県の特徴	76 福岡県の特徴
12 金融教育を受けた学生の特徴	53 石川県の特徴	77 佐賀県の特徴
13 金融教育を受けていない学生の特徴	54 福井県の特徴	78 長崎県の特徴
	55 山梨県の特徴	79 熊本県の特徴
[セグメント別分析]	56 長野県の特徴	80 大分県の特徴
14 学生の特徴	57 岐阜県の特徴	81 宮崎県の特徴
15 若年社会人の特徴	58 静岡県の特徴	82 鹿児島県の特徴
16 一般社会人の特徴	59 愛知県の特徴	83 沖縄県の特徴
17 高齢者の特徴	60 三重県の特徴	84 都道府県比較表
18 会社員の特徴		
19 公務員の特徴	[投資行動]	
20 自営業の特徴	85 株式・投資信託・外貨預金等の3商品全てに投資する人の特徴	
21 パート・アルバイトの特徴	86 株式・投資信託・外貨預金等の3商品いずれにも投資しない人の特徴	
22 主婦・主夫の特徴		
23 金融トラブル経験者の特徴	[金融力調査との比較]	
24 高リテラシー層の特徴	87 設問に関する金融力調査比較	
25 低リテラシー層の特徴	88 属性に関する金融力調査比較	
26 住宅ローンを借りている人の特徴		
27 消費者ローンを借りている人の特徴	[調査データ一覧表]	
28 生命保険加入者の特徴	89 性別・年齢層別分析一覧表	
29 金融経済情報を全くみない人の特徴	90 都道府県別分析一覧表	
30 年収が高い人の特徴		
31 男性・女性の特徴	(参考1) 分野別正答率の計算方法	
32 セグメント別分析一覧表	(参考2) 調査データの計算方法	
[行動経済学的分析]	(参考3) 調査データの引用	
33 行動経済学的分析	(参考4) 個票データの利用方法	
34 損失回避傾向が強く、投資しない人の特徴		
35 近視眼的行動バイアスが強い人の特徴		
36 横並び行動バイアスが強い人の特徴		

1. 調査の概要

(趣旨)

- ・金融リテラシー調査は、わが国における18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握するために実施したアンケート調査である。
- ・金融広報中央委員会としては、2011年に実施した「金融力調査」に続く2回目の調査となるが、金融経済教育研究会（事務局・金融庁）の報告書を受けた「金融リテラシー・マップ（※）」の策定（2014年）など、金融教育を巡る状況の変化を踏まえ、調査の内容や方法を全面的に見直した。
- ・その結果、本調査は、「金融リテラシー・マップ」の体系を踏まえた、わが国初の大規模調査となった。

※金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）が作成した「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の「項目別・年齢層別スタンダード」（詳細は次頁参照）。

(調査方法)

- ・わが国の人口構成とほぼ同一の割合で収集した18～79歳の25,000人を対象に、インターネットによるアンケート調査を実施した。
- ・因みに、前回の「金融力調査」では、全国500地点から18歳以上のサンプルを抽出し、聴き取り、郵送等の方法で回答を得る方法で実施した。調査サンプル数は3,531人であった。

(設問の特徴)

- ・設問は、「金融リテラシー・マップ」の8分野について、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」に関する問題とを組み合わせる。また、約半数の設問については、米国FINRA（金融業界監督機構）やOECDなど海外機関による同種調査と比較できるように同趣旨の内容とした。

(図表1) 調査設問の構成

(問)

	設問数	金融知識・判断力		行動特性・考え方等				
		海外比較可	海外比較可	海外比較可	海外比較可			
● 金融リテラシー分野	家計管理	9	4	2	0	7	4	
	生活設計	9	6	2	1	7	5	
	金融知識	金融取引の基本	4	1	3	0	1	1
		金融・経済の基礎	7	6	6	5	1	1
		保険	5	0	4	0	1	0
		ローン・クレジット	5	3	3	2	2	1
	資産形成	7	3	3	2	4	1	
	外部知見の活用	4	0	3	0	1	0	
その他	金融教育のニーズ、経験	3	3	0	0	3	3	
合計		53	26	26	10	27	16	

わが国の金融リテラシーの座標軸である金融リテラシー・マップの全分野から出題。

約半数の設問については、海外の調査と比較可能。

(図表2)「最低限身に付けるべき金融リテラシー」(金融経済教育研究会報告書より)

<p>1. 家計管理</p> <p>項目1 適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化</p> <p>2. 生活設計</p> <p>項目2 ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解</p> <p>3. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択</p> <p>【金融取引の基本としての素養】</p> <p>項目3 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化</p> <p>項目4 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化</p> <p>項目5 インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解</p> <p>【金融分野共通】</p> <p>項目6 金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解</p> <p>項目7 取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解</p>	<p>【保険商品】</p> <p>項目8 自分にとって保険でカバーすべき事象(死亡・疾病・火災等)が何かの理解</p> <p>項目9 カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解</p> <p>【ローン・クレジット】</p> <p>項目10 住宅ローンを組む際の留意点の理解</p> <p>①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性</p> <p>②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性</p> <p>項目11 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化</p> <p>【資産形成商品】</p> <p>項目12 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解</p> <p>項目13 資産形成における分散(運用資産の分散、投資時期の分散)の効果の理解</p> <p>項目14 資産形成における長期運用の効果の理解</p> <p>4. 外部の知見の適切な活用</p> <p>項目15 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解</p>
--	---

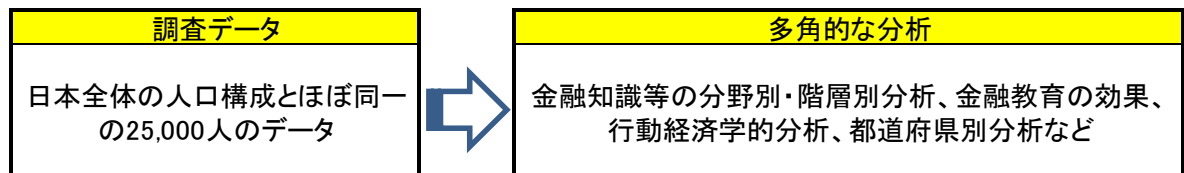
(図表3) 金融リテラシー・マップ (抜粋)

分野	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
	社会人として自立するための能力を確立する時期	生活面・経済面で自立する時期	社会人として自立し、本格的な責任を担う時期	年金収入や金融資産取り崩しが生活費の主な源となる時期
家計管理	収支管理の必要性を理解し、必要に応じアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える	家計の担い手として適切に収支管理をしつつ、趣味や自己の能力向上のための支出を計画的に行える	家計を主として支える立場から家計簿などで収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じ収支の改善、資産負債のバランス改善を行える	リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる
生活設計	卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて勉学、訓練等に励んでいる 人生の3大資金等を念頭に置きながら、現実的な生活の収支イメージを持つ	選択した職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる ライフプランの実現のためにお金などの程度必要かを考え、計画的に貯蓄、資産運用を行える	環境変化等を踏まえ、必要に応じライフプランや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向け着実に取り組んでいる 学校と連携しつつ、家庭内で子の金融教育に取り組む	リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている 年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

(注) 金融リテラシー・マップの詳細については、金融広報中央委員会ホームページ「知るぽると」参照。

- ・「行動特性・考え方等」に関する設問の一部には、「損失回避傾向」や「横並び意識」など行動経済学的な視点を取り入れた。
- ・調査サンプルの属性として、性別、年齢、居住地、職業、年収等のほか、金融教育経験の有無等についても調査を行った。
- ・以上の結果、本調査では、年齢層別・地域別、あるいは金融教育の経験の有無別、損失回避傾向の強弱別など、多様な観点でデータ分析を行うことが可能となった。

(図表4) 25,000人の調査データを活用した分析のイメージ



2. 調査結果の要旨

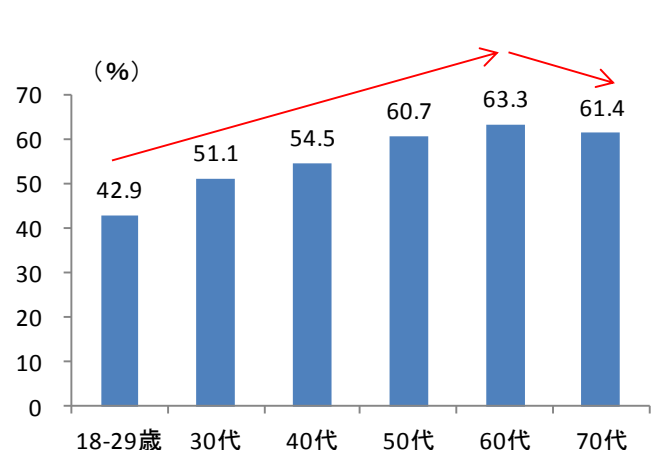
(金融リテラシーにかかる特徴)

金融知識	<ul style="list-style-type: none"> ・正誤問題の正答率は 55.6%であった。正答率を分野別にみると、「金融取引の基本」が 72.9%と最も高く、「金融・経済の基礎」が 48.8%と最も低かった。
判断力	<ul style="list-style-type: none"> ・正誤問題の正答率は、18～29歳の年齢層が最も低く、年齢が上がるとともに上昇する傾向にある（70代で若干低下）。

(図表5) 金融リテラシー・マップの分野別正答率
〈Q4 (※) など25問〉

金融リテラシーマップの分野		正答率 (%)
家計管理		51.0
生活設計		50.4
金融知識	金融取引の基本	72.9
	金融・経済の基礎	48.8
	保険	52.5
	ローン・クレジット	53.3
	資産形成	54.3
外部の知見活用		65.3
合計		55.6

(図表6) 正誤問題の正答率 (年齢層別)



※「Q番号」の表記は設問の番号。

設問の内容については、「6. 調査結果 (調査票<単純集計データ>)」参照。

行動特性	・何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうかを確かめるとの回答が7割を占めている。
考え方	・株式や投資信託などリスク性資産を購入したことがあるとの回答は、2～3割程度に止まっている。

(図表7) 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える人の割合<Q1-1> (%)

あてはまる	←	どちらともいえない	→	あてはまらない
33.8	36.7	22.0	5.3	2.3

(図表8) リスク性資産の購入経験 <Q34> (%)

	株式	投資信託	外貨預金等
購入したことがある	31.6	25.8	17.3
購入したことがない	68.4	74.2	82.7

金融知識等の階層別分析	・正誤問題における正答率が相対的に高いグループでは、①金融経済情報を見る頻度が高い、②家計管理がしっかりしている、③金融商品の内容を理解したうえで商品を選択している、④損失回避傾向や横並び意識は低めである、といった特徴がみられる。
-------------	---

(図表9) 金融知識等の階層別分析 (%)

	全サンプル	高リターン層 正答率上位2割
金融経済情報を週1回以上みる人の割合<Q48>	54.5	79.8
期日に遅れずに支払をする人の割合<Q1-2>	84.5	94.2
商品性を理解して投資信託を購入している人の割合<Q34>	67.8	81.7
損失回避傾向が強い人の割合<Q6>	78.6	64.9
横並び行動バイアスが強い人の割合<Q1-3>	15.0	9.2

(海外比較)

・米国と比較すると、共通の正誤問題に関する正答率は、10%下回っている。
・ドイツ、英国と比較すると、共通の正誤問題に関する正答率は7～9%下回っている。また、何かを買う前にはそれを買う余裕があるかどうかを確かめるなど、望ましい行動をとる人の割合も、7～17%下回っている。
(注) 海外との比較に当たっては、金融商品や金融サービス、税制、教育制度等の面で事情が異なるため、幅を持ってみる必要がある。

(図表10) 米国との比較 (正答率)

<Q19ほか> (%)

	日本 (A)	米国 (B)	差異 (A-B)
合計	47	57	▲ 10
18～34歳	35	46	▲ 11
35～54歳	46	58	▲ 13
55～79歳	56	66	▲ 10

(図表11) ドイツ・英国との比較

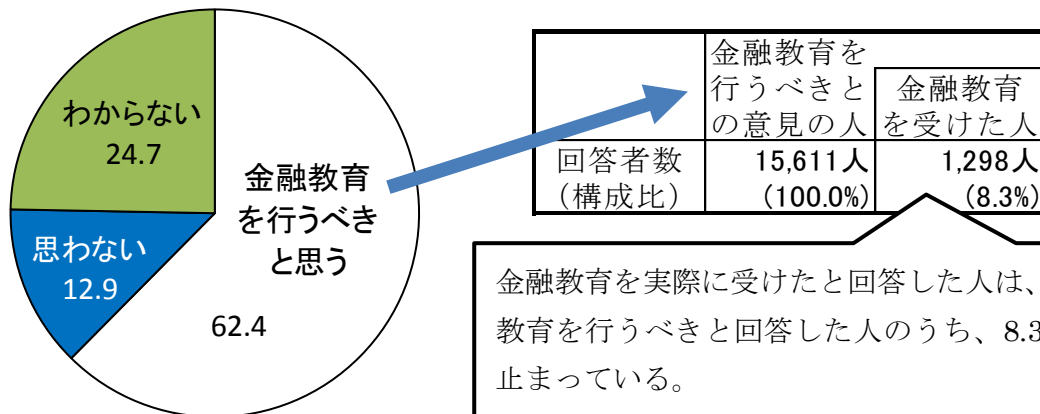
<Q18ほか> (%)

	日本	ドイツ	英国
知識 (正答率)	58	67	65
行動	65	82	72
余裕の確認	70	82	77
考え方	45	57	43

(金融教育を求める声と実績とのギャップ、金融教育の効果)

- ・ 家計管理や生活設計についての授業などの「金融教育」については、「行うべき」との意見が多いが、実際に受けたことのある人は少数に止まっている。
- ・ 「金融教育を受けた」と回答した学生の正答率 (56.4%) は、そうでない学生の正答率 (38.2%) よりも高く、全年齢層平均 (55.6%) をも上回っている。

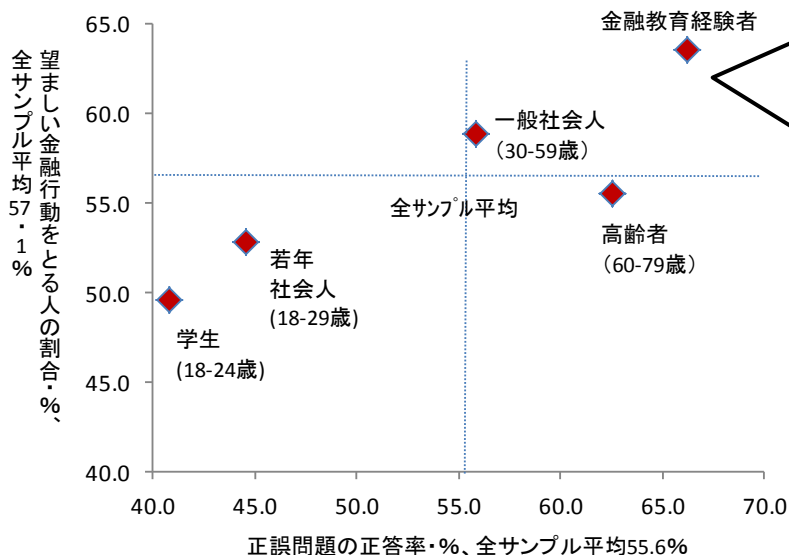
(図表12) 金融教育を求める声と実績とのギャップ<Q39、41>



(今後の課題)

- ・ 金融教育を求める声に応えるべく、より広範に、かつ各年齢層の重点課題を念頭に置きつつ、金融教育等を実施していくことが必要である。

(図表13) 各セグメントの正答率と行動<Q24ほか>



学生および若年社会人は、正答率が低く、望ましい金融行動をとる人の割合 (※) も低い。

※資金運用、借入れ、生命保険加入時に他の金融機関や商品と比較した人の割合

一方、金融教育を受けた人は、正答率も望ましい金融行動をとる人の割合も高い。

(図表14) 50代の老後への準備

<Q8・9・10・27> (%)

		あり	なし
老後資金	必要額の認識	54.4	45.6
	資金計画の策定	38.0	62.0
	資金の確保	28.0	72.0
年金	受給金額の認識	40.3	59.7

50代の老後への準備状況を見ると、老後の生活費について必要額を認識していない人が約5割、資金計画を策定していない人が6割。また、公的年金の受取金額を認識していない人は6割となっている。

3. 調査結果

3-1. 金融リテラシーの現状

3-1-1. 金融リテラシー・マップの分野別分析

(家計管理)

概ね7～9割の人が1か月の収入・支出や支払期日を管理しているほか、何かを買う前に家計の余裕について注意深く考えている。

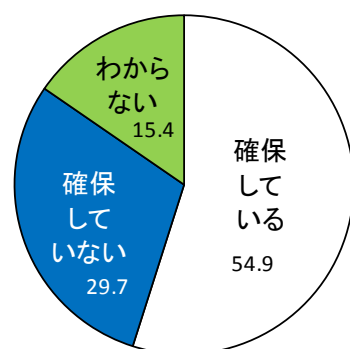
過半の人が病気、失業等に備えた生活費を確保している。

—— もっとも、クレジットカード取引の内容については、必ずしも理解度は高くない。

(図表15) 家計の収入・支出の把握<Q3>

	1か月の収入を		1か月の支出を	
	把握している	把握していない	把握している	把握していない
全体	87.4	12.6	72.1	27.9
会社員	90.8	9.2	71.6	28.4
専業主婦・主夫	86.3	13.7	77.8	22.2

(図表16) 緊急時に備えた生活費の確保<Q11>



(図表17) 行動特性に関する設問<Q1>

	(%)				
	1 あてはまる	2 ←	3 どちらともいえない	4 →	5 あてはまらない
何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える	33.8	36.7	22.0	5.3	2.3
請求書の期日に遅れずに支払いをする	63.5	21.0	11.3	2.7	1.5
自分のお金の運用や管理について、十分注意している	22.5	34.9	30.4	8.8	3.3
お金を借りすぎていると感じている	4.4	7.0	14.8	13.3	60.6

(注) シャドーは、望ましいとされる金融行動。

(図表18) 家計管理に関する正誤問題の正答率

設問	内容	正答率 (%)
Q4	適切な収支管理	55.1
Q5	適切な収支管理およびクレジットカードの利用	46.9

クレジットカードで分割払を選択すると、手数料（金利）負担が生じることについて理解している人は半分弱。

(生活設計)

お金に関する長期計画を立て、「その日暮らし」を回避する考え方を持つ人の方が多。

「人生の3大費用（老後の生活費、教育費、住宅費）」と言われるものが何かを理解している人は、5割弱であった。

これらの費用について、必要額を認識している人は5～6割、資金計画を策定している人は4～5割、資金を確保している人は2～3割であった。

(図表19) 行動特性・考え方に関する設問<Q1>

(%)

	1	2	3	4	5
	あてはまる	←	どちらともいえない	→	あてはまらない
お金を貯めたり使ったりすることについて、長期の計画を立て、それを達成するよう努力する	17.6	29.9	36.0	11.0	5.6
その日暮らしで明日のことは明日また考えればよいと考えがちである	3.9	13.2	28.3	25.6	28.9

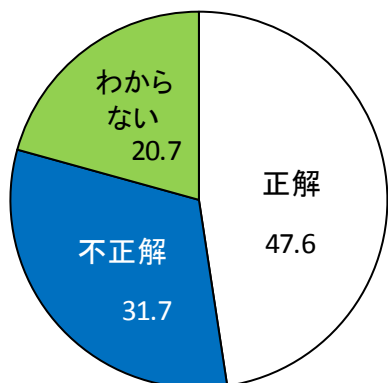
(注) シャドーは、望ましいとされる金融行動。

(図表20) 生活設計に関する正誤問題の正答率

設問	内容	正答率 (%)
Q12	資金積立における複利と期間についての理解	53.2
Q13	人生の3大費用についての理解	47.6

(図表21) 「人生の3大費用(※)」に関する認識<Q13>

※老後の生活費、教育費、住宅費



(図表22) 3大費用についての必要額の認識、資金計画、資金確保<Q8・9・10>

(%)

	老後の生活費	教育費	住宅費
必要額を認識している人の割合	49.4	56.8	55.4
資金計画を策定している人の割合	35.6	48.8	35.2
資金を確保している人の割合	26.0	32.8	15.5

(金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択)

金融取引の基本に関する正答率は約7割であったが、金融・経済の基礎、保険、ローン・クレジット、資産形成に関する正答率は約5割であった。

—— 借入れ・保険商品購入・資金運用を行う際に、他の金融機関や商品と比較している人は、5～6割であった。

—— 自分の年金について、受け取れる金額、被保険者としての種類、年金受給の必要加入期間を認識している人は4割であった。

—— 株式、投資信託、外貨預金等を購入したことがあるのは2～3割で、そのうちの2～3割は、それらの商品性を理解しないまま購入している。

(図表23) 金融知識に関する正答率

(問、%)

	設問数	正答率
金融知識	18	55.1
金融取引の基本※	3	72.9
金融・経済の基礎	6	48.8
保険	3	52.5
ローン・クレジット	3	53.3
資産形成	3	54.3

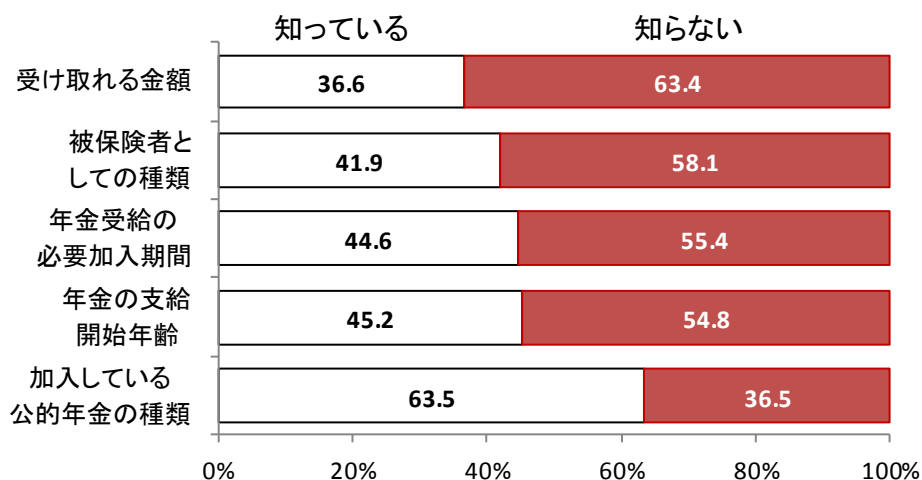
(図表24) 商品比較<Q24・29・32>

(%)

	他の商品との比較	
	実施した	実施しなかった
借入れ	53.6	46.4
生命保険	54.7	45.3
資産運用	63.1	36.9

※契約にかかる基本的な姿勢、金融トラブルに巻き込まれないための適切な行動、インターネット取引におけるトラブル回避方法

(図表25) 自分の年金についての理解<Q27>



(図表26) リスク性資産の購入経験<Q34>

(%)

	株式	投資信託	外貨預金等
購入したことがある	31.6	25.8	17.3
購入したことがない	68.4	74.2	82.7

(図表27) 購入時の商品性の理解<Q34>

(%)

	株式	投資信託	外貨預金等
購入したことがある	100.0	100.0	100.0
商品性をあまり理解していなかった	17.4	24.5	18.7
商品性を理解していなかった	6.9	7.7	6.9

(外部の知見の適切な活用)

金融トラブル発生時の相談窓口・制度を理解している人は全体の約7割。

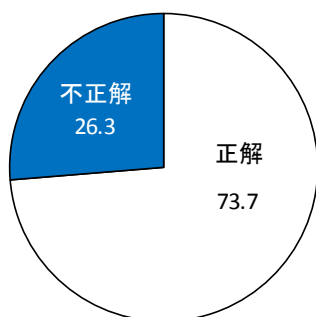
—— 金融トラブルを経験した人の3分の1は、現在でも相談窓口や制度を認識していない。

4割近くの方は、金融や経済に関する情報を月に1度もみていない。

—— 金融商品選択時の情報源は、①ウェブサイト、②金融機関窓口での相談、③金融機関に置いてあるパンフレット、④テレビ・新聞雑誌等、⑤家族・友人との会話等の順。

—— 金融・経済情報を全くみない人の正誤問題の正答率は、全回答者平均の6割程度であった。

(図表28) 金融トラブル発生時の相談窓口等の認識<Q38>



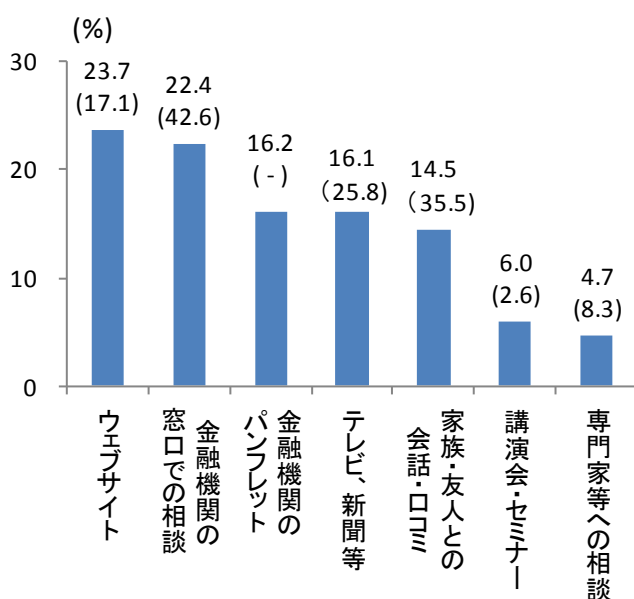
	正誤率 (%)	
	正解	不正解
全体	73.7	26.3
金融トラブル経験者	66.6	33.4

(図表29) 金融・経済情報をみる頻度<Q48>

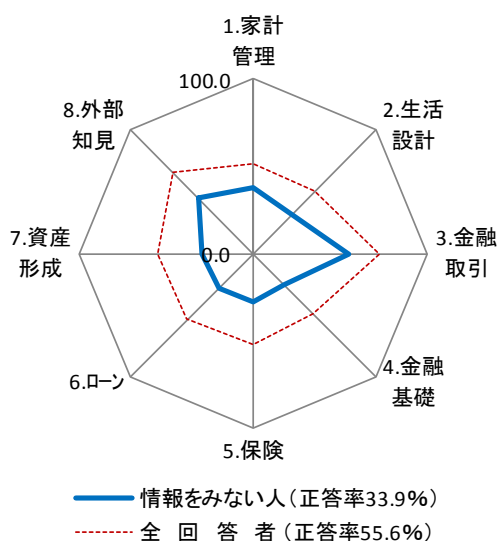
頻度	割合 (%)
ほぼ毎日	34.9
週に1回程度	19.5
月に1回程度	8.3
上記より少ない頻度	18.6
まったくみない	18.5

4割近くの方は、金融や経済に関する情報を月に1度もみていない。

(図表30) 金融商品選択時の情報源<Q35>



(図表31) 情報を全くみない人の分野別正答率<Q48>



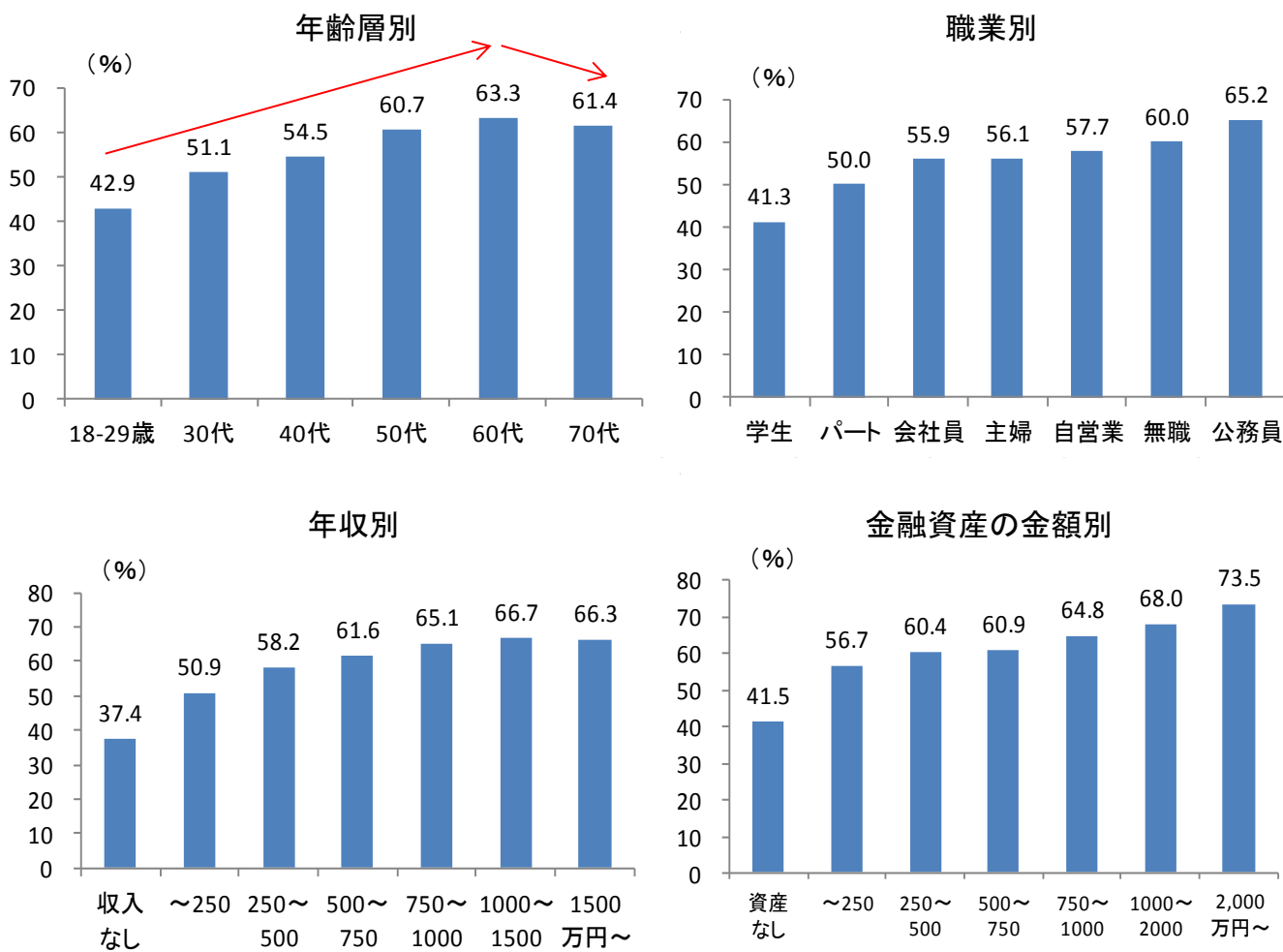
(注) カッコ内は、前回の金融力調査 (2011年、訪問・郵送調査) での回答。今回は、インターネット調査。

3-1-2. 金融知識等の属性別分析

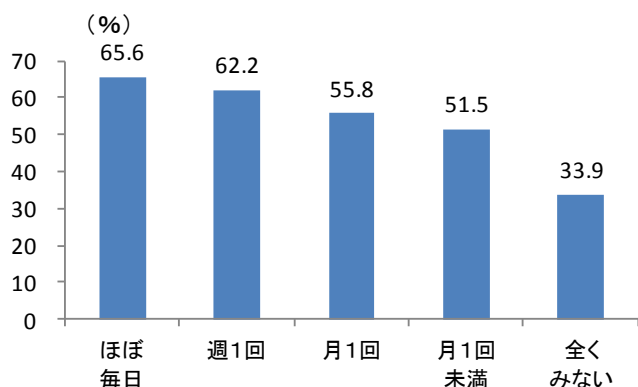
属性別特徴は、以下のとおり。

- ① 正答率は、18～29歳の年齢層が最も低い。年齢が上がるとともに、正答率は上昇する傾向（70代で若干低下）。
- ② 学生やパートの正答率は相対的に低い。
- ③ 年収、金融資産額が高いほど、正答率は高くなる傾向。
- ④ 金融・経済情報を見る頻度が高いほど、正答率は高くなる傾向。
- ⑤ 金融取引の経験を積んだ人の方が正答率は高い。

(図表32) 正誤問題の正答率<Q4など25問>



金融・経済情報を見る頻度別



(図表33) 金融取引経験の効果<Q24・32・45>

	全回答者		金融取引 経験の 効果 (B-A)
	正答率 (A)	経験者 正答率 (B)	
資金運用	54.3	73.6	19.3
住宅ローン	59.7	69.6	9.9
生命保険	52.5	57.4	4.9

金融取引の経験を積んだ人の方が正答率は高い。

3-1-3. 金融知識等の階層別分析

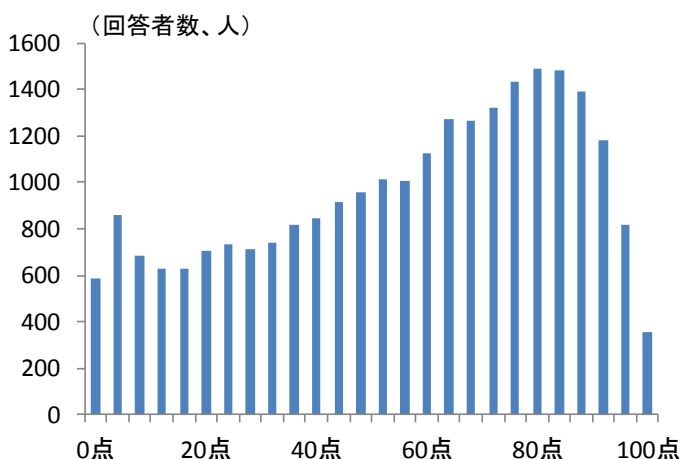
正誤問題（25問）について、正答1問を4点として点数化すると、0～100点まで広範囲に分散。

正答率が高い人は、男性の40～70代に多く、また金融教育を受けた経験も相対的に多い。

正答率が高い人の行動・考え方をみると、①金融・経済情報をみる頻度が高い、②家計管理がしっかりしている、③金融商品購入時に、他の商品との比較、ウェブサイトでの調査、金融機関等への相談を行い、商品性を理解したうえで購入している、④損失回避傾向や横並び意識は低めである、⑤資金計画をたてている、⑥緊急時の資金的備えを持っている、等の特徴がみられる。この結果、①金融トラブルに遭いにくい、②消費者ローンの利用が少なめ、③借入れの負担感が低め、④経済的ショックへの耐性が強めの状況になっている。

—— 正答率が高い人は、株式等のリスク性資産へ投資する人が多い傾向（詳細は「【BOX 2】金融リテラシーと投資行動」参照）。

（図表34）正答率（得点）の分布

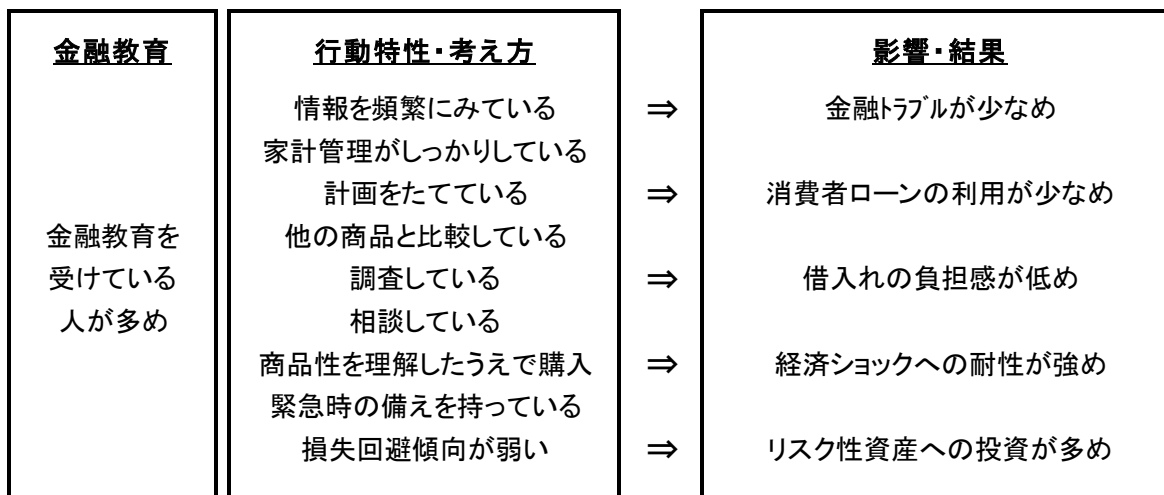


（図表35）正答率が高い人（※）の割合

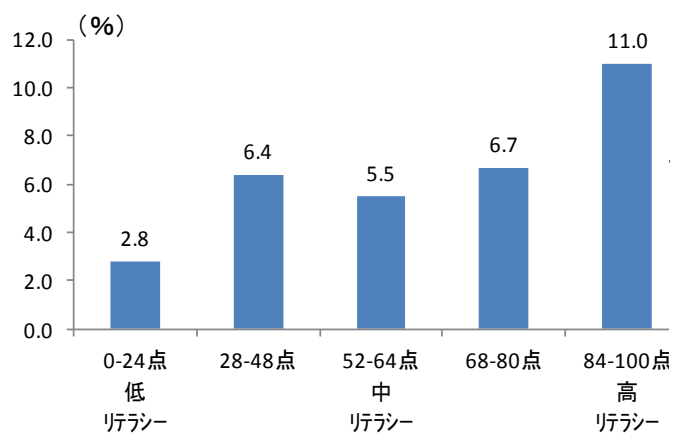
※84～100点（上位約2割）の人

	合計		
	男性	女性	
合計	20.9	26.5	15.5
18-29歳	10.1	12.9	7.2
30歳代	16.6	22.7	10.3
40歳代	20.7	26.6	14.8
50歳代	25.8	30.8	20.9
60歳代	28.1	35.1	21.9
70歳代	23.9	31.8	16.8

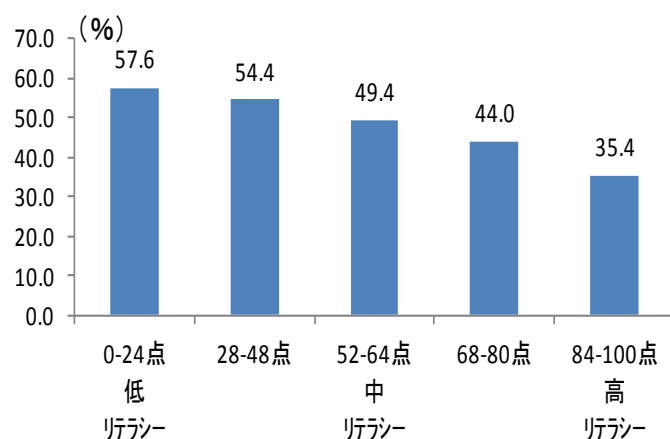
（図表36）正答率が高い人の特徴



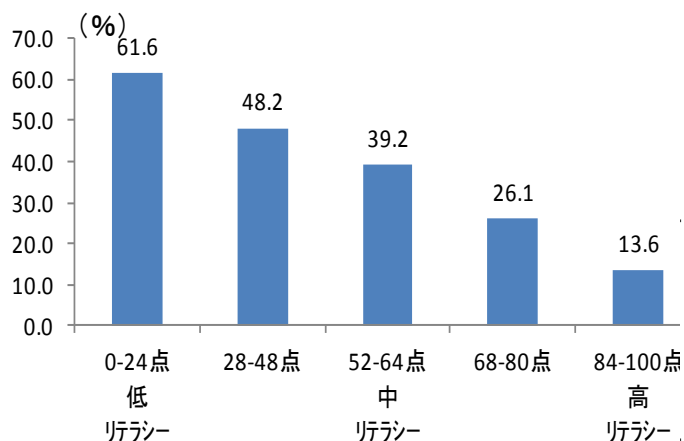
(図表37) 金融教育を受けた人の割合
＜Q39＞



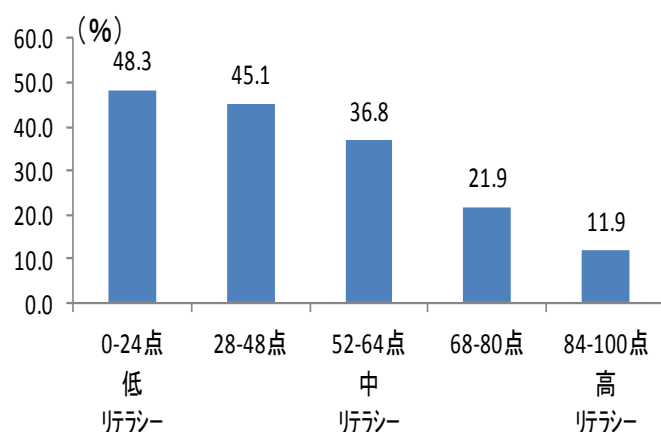
(図表38) 借入れ時に他の商品と比較しない人の割合＜Q29＞



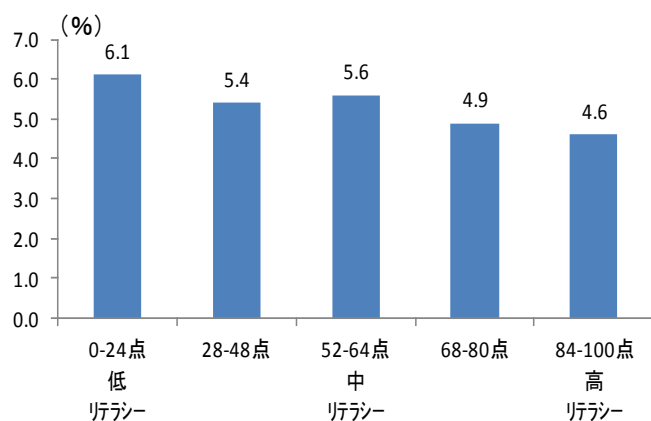
(図表39) 金融・経済情報を月1回もみていない人の割合＜Q48＞



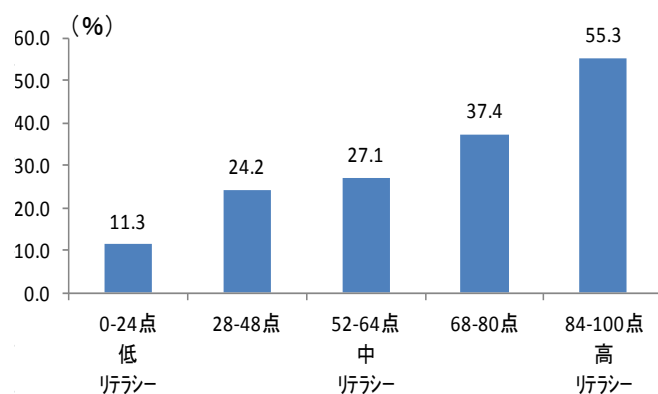
(図表40) 商品性を理解せずに外貨預金を購入した人の割合＜Q34＞



(図表41) 60-79歳の金融トラブルの経験者の割合＜Q47＞



(図表42) 株式に投資している人の割合＜Q34＞



(図表43) 金融知識等の階層別分析

(%)

		合計	低リテラシー層 第1階層	第2階層	中リテラシー層 第3階層	第4階層	高リテラシー層 第5階層	
		0-100点 25000人	0-24点 4827人	28-48点 4991人	52-64点 4426人	68-80点 5522人	84-100点 5234人	
金融教育	学校等で金融教育を受けた人の割合<Q39>	6.6	2.8	6.4	5.5	6.7	11.0	
	家庭で金融教育を受けた人の割合<Q40>	19.8	8.5	17.0	21.9	24.5	26.1	
行動特性・考え方	借入れ時に他の商品と比較しない人の割合<Q29>	46.4	57.6	54.4	49.4	44.0	35.4	
	金融商品選択時にウェブサイトを見ている人の割合<Q35>	23.7	4.4	12.4	20.6	30.5	47.5	
	金融商品選択時に金融機関窓口で相談している人の割合<Q35>	22.4	6.3	16.7	25.6	30.9	31.1	
	金融・経済情報を月1回もみていない人の割合<Q48>	37.1	61.6	48.2	39.2	26.1	13.6	
	商品性を理解せずに外貨預金を購入した人の割合<Q34>	25.6	48.3	45.1	36.8	21.9	11.9	
	期日に遅れずに支払いをする人の割合<Q1-2>	84.5	65.8	81.5	88.4	91.1	94.2	
	老後の生活費の資金計画がない人の割合<Q9>	64.4	73.3	71.8	68.8	62.2	52.8	
	緊急時に備えた資金を確保している人の割合<Q11>	54.9	25.1	44.8	55.6	68.0	77.4	
	損失回避傾向が強い人の割合<Q6>	78.6	89.7	82.6	81.2	76.3	64.9	
横並び行動バイアスが強い人の割合<Q1-3>	15.0	19.7	18.5	15.8	12.5	9.2		
影響・結果	各年齢層における金融トラブル経験者の割合<Q47>	18-29歳	4.4	4.6	5.0	3.9	3.7	4.2
		30-59歳	6.7	6.7	8.3	7.2	6.2	5.5
		60-79歳	5.2	6.1	5.4	5.6	4.9	4.6
	消費者ローンを利用している人の割合<Q45>	3.9	4.4	5.5	4.3	3.0	2.5	
	お金を借り過ぎていると感じている人の割合<Q1-8>	11.4	14.5	14.0	11.6	9.1	8.1	
株式に投資している人の割合<Q34>	31.6	11.3	24.2	27.1	37.4	55.3		

3-2. 海外調査との比較

3-2-1. 米国調査との比較

わが国と共通の正誤問題について比較すると、わが国の正答率は米国を10%下回っている。設問別、性別、年齢層別、年収別のどの区分でも、米国を下回っている。

行動特性面をみると、米国対比、お金を借り過ぎと感じている人が少なく、緊急時の金銭的備えのある人が多い。

※海外との比較に当たっては、金融商品や金融サービス、税制、教育制度等の面で事情が異なるため、幅を持ってみる必要がある。

(図表44) 海外の金融リテラシーに関する主要調査の概要

米国調査	米国金融業界の自主規制機関（Financial Industry Regulatory Authority、FINRA）が2012年に調査（Financial Capability in the United States）を実施。2013年5月に調査結果を公表。調査方法は、インターネット調査。
OECD調査	経済協力開発機構（OECD）の金融教育に関する国際ネットワーク（International Network on Financial Education、INFE）会議参加国のうち、英国、ドイツを含む14か国が、2010～2011年に調査（Measuring Financial Literacy）を実施。調査方法は、訪問調査および電話調査。

(図表45) 米国との比較

	(%)		(%)		
	日本	米国	日本	米国	
正誤問題5問平均	47	57			
①複利（5年後）〈Q19〉	43	75			
②インフレ〈Q20〉	56	61			
③住宅ローン〈Q21-2〉	68	75			
④分散効果〈Q21-4〉	46	48			
⑤債券価格〈Q22〉	24	28			
男性	54	64			
女性	41	52			
18～34歳	35	46			
35～54歳	46	58			
55～79歳	56	66			
年収250万円未満	40	44			
年収250～750万円	51	58			
年収750万円以上	59	70			
			借り過ぎと感じている人の割合〈Q1-8〉		
			11	42	
			年収250万円未満	12	45
			年収250～750万円	12	44
			年収750万円以上	11	35
			緊急時の金銭的備えがある人の割合〈Q11〉	55	40
			年収250万円未満	39	18
			年収250～750万円	59	37
			年収750万円以上	72	64
			18～34歳	35	33
			35～54歳	50	33
			55～79歳	71	53

(注) 米国の年収の欄には、25千ドル未満、25～75千ドル、75千ドル以上の3区分の正答率を記載。

3-2. 海外調査との比較（続き）

3-2-2. OECD調査との比較

わが国と共通の正誤問題について比較すると、わが国の正答率は、ドイツや英国を7～9%下回っている。

望ましい行動を選択した回答者の割合は、ドイツや英国を7～17%下回っている。商品購入時に資金的余裕を確認する人やお金の運用や管理に注意している人の割合が低い。

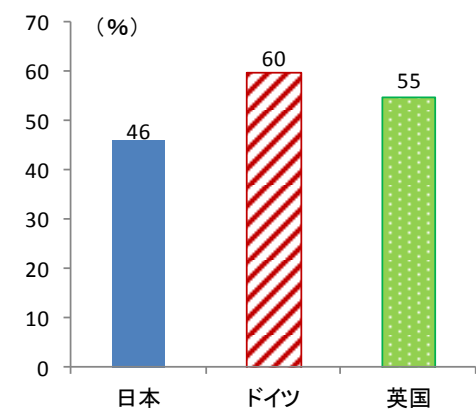
望ましい考え方を選択した回答者の割合は、英国より2%高いが、ドイツより12%低い。

(図表46) OECD調査との比較

(金融知識に関する設問の正答率)

		(%)		
		日本	ドイツ	英国
知識（5問平均）		58	67	65
①金利	Q18	66	64	61
②複利	Q19	43	47	37
③インフレの定義	Q21-1	61	87	94
④リスクリターン	Q21-3	75	79	77
⑤分散投資	Q21-4	46	60	55

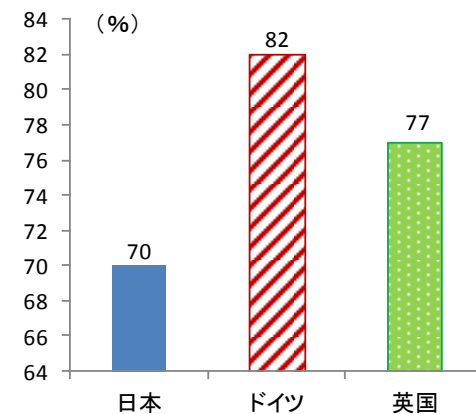
(分散投資)



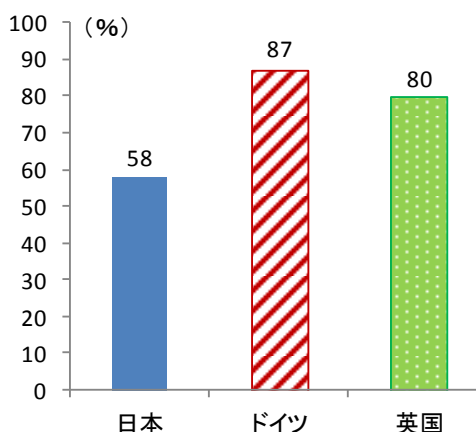
(望ましい行動・考え方を選擇した回答者の割合)

		(%)		
		日本	ドイツ	英国
行動（4問平均）		65	82	72
商品購入時の資金的余裕の確認	Q1-1	70	82	77
支払期限の遵守	Q1-2	85	96	89
お金に関する長期計画の策定	Q1-4	47	61	43
お金の運用や管理への注意	Q1-7	58	87	80
考え方（2問平均）		45	57	43
消費より将来の備えを重視	Q1-5	36	49	35
その日暮らしの回避	Q1-6	55	65	50

(商品購入時の資金的余裕の確認)



(お金の運用や管理への注意)



3-3. セグメント別分析

学生および若年社会人の正答率は相対的に低い。また、金融商品購入時に他の金融機関や商品と比較するという望ましい金融行動をとる人の割合(※)も低い。一方、金融教育を受けた人は、正答率も望ましい金融行動をとる人の割合も高い。

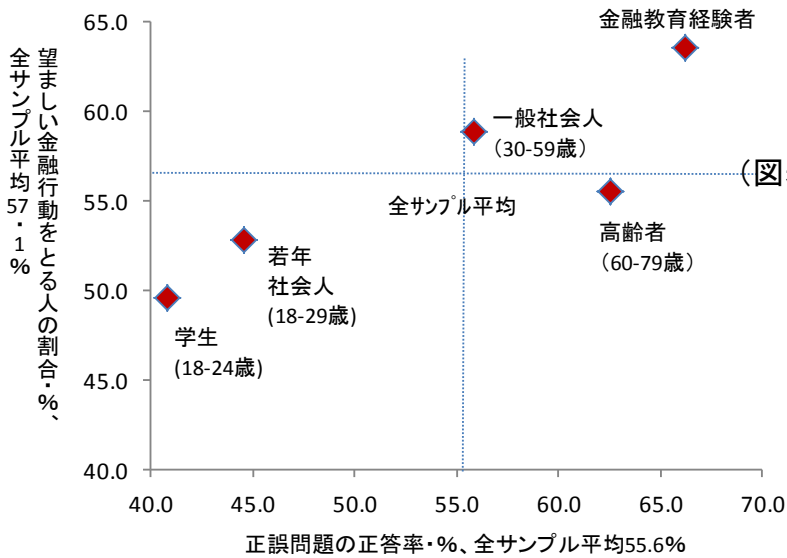
※資金運用、借入れ、生保加入時に他の金融機関や商品と比較した人の割合

—— 米国調査との共通問題のうち、複利に関する問題の正答率を比較すると、日本の18～24歳の学生の正答率は米国の高校生を下回っている。

高齢者は、正答率が高いものの、金融商品購入時に他の金融機関や商品と比較するという望ましい金融行動をとる人の割合は必ずしも高くない。70代は、金融知識に関する自己評価は高いが、正答率は60代よりも低い。

60歳以上の人の中には、住宅ローンを返済し続けている人が相応にいる。

(図表47) 各セグメントの正答率と行動
〈正誤問題およびQ24・29・32〉



(図表48) 複利に関する問題の
日米の正答率〈Q12〉

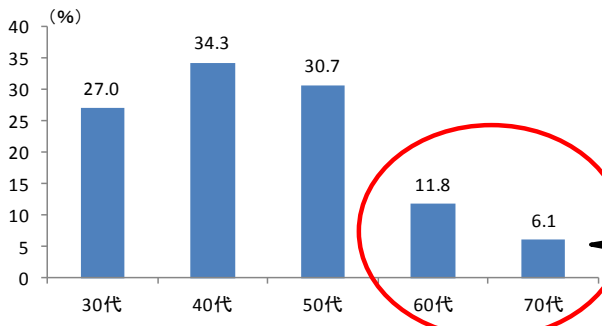
日本の学生 (18～24歳)	米国の 高校生
42.6	51.1

(注) 米国の出典はJumpStart。

(図表49) 客観的評価と自己評価との比較

	客観的 評価 A	自己 評価 B	ギャップ ^o A-B
18-29歳	77.2	83.8	▲ 6.6
30代	91.9	92.3	▲ 0.4
40代	98.0	97.3	0.8
50代	109.2	105.2	3.9
60代	113.8	111.2	2.6
70代	110.4	111.0	▲ 0.5
合計	100.0	100.0	0.0

(図表50) 各年齢層における住宅ローン
利用者の割合〈Q45-1〉



(注) 客観的評価は「正誤問題 25 問の正答率」について、自己評価は「金融知識についての自己評価 (Q17)」について、それぞれ全体の平均値を 100 とする指数化を行ったもの。

定年退職後も住宅ローンの返済を続けている人が相応にみられる。

3-3. セグメント別分析（続き）

老後への準備状況についてみると、50代でも、老後の生活費に関する必要額の認識が5割、資金計画の策定が4割、資金の確保が3割、公的年金の受取金額の認識が4割となっている。

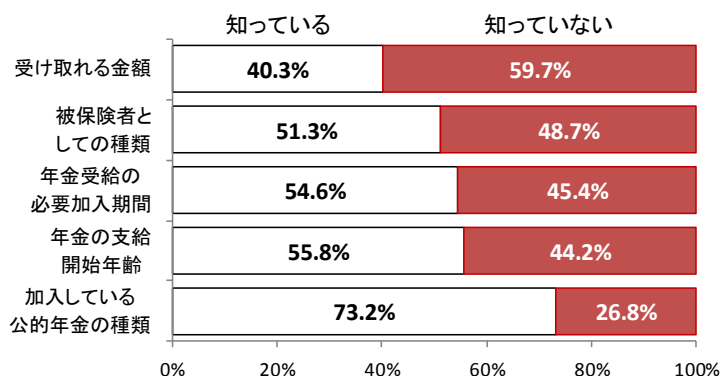
住宅購入への対応状況についてみると、40代では、住宅費に関する必要額の認識が6割、資金計画の策定が4割、資金の確保が2割となっている。

子供の教育費への対応状況についてみると、30代では、教育費に関する必要額の認識が6割、資金計画の策定が5割、資金の確保が3割となっている。

(図表51) 50代の老後の生活費の準備
<Q8・9・10>

	(%)	
	あり	なし
必要額の認識	54.4	45.6
資金計画の策定	38.0	62.0
資金の確保	28.0	72.0

(図表52) 50代の公的年金に関する理解
<Q27>



(図表53) 40代の住宅費への対応<Q8・9・10>

	(%)	
	あり	なし
必要額の認識	56.5	43.5
資金計画の策定	38.6	61.4
資金の確保	16.7	83.3

(図表54) 住宅ローン利用者の固定・変動金利の適切な選択についての理解<Q23>

		(%)
全回答者	正答率	43.9
住宅ローン利用者	正答率	48.9

(図表55) 30代の教育費への対応<Q8・9・10>

	(%)	
	あり	なし
必要額の認識	55.8	44.2
資金計画の策定	51.3	48.7
資金の確保	31.4	68.6

住宅ローン利用者でも、金利変動時の固定・変動金利の適切な選択について理解している人は半分弱。

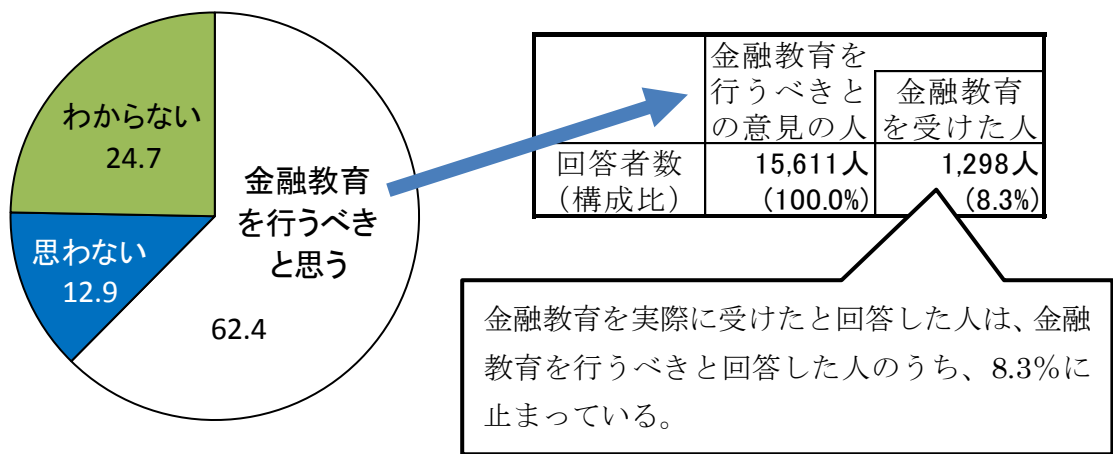
3-4. 金融教育を求める声・実施状況・効果

家計管理や生活設計に関する授業などの「金融教育」については、「行うべき」との意見が多いが、実際に受けたことのある人は少数に止まっている。

—— 金融教育を受けた人の割合は、米国の3分の1。

金融知識について自信のある人は1割。自信のない人が多い。

(図表56) 金融教育を求める声と実績とのギャップ<Q39、41>

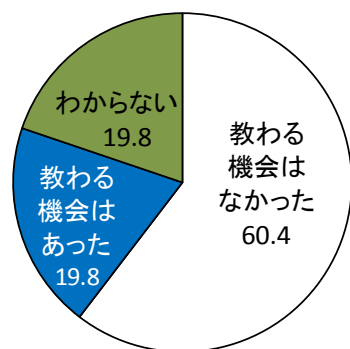
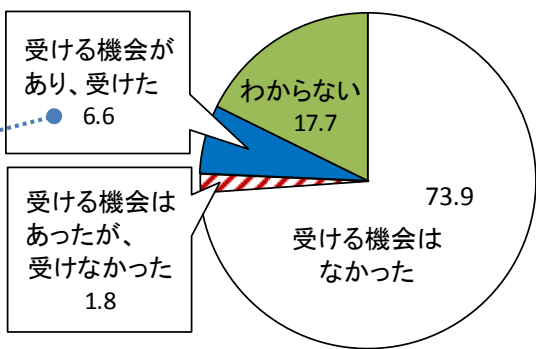


(図表57) 金融教育の経験
(学校等) <Q39>

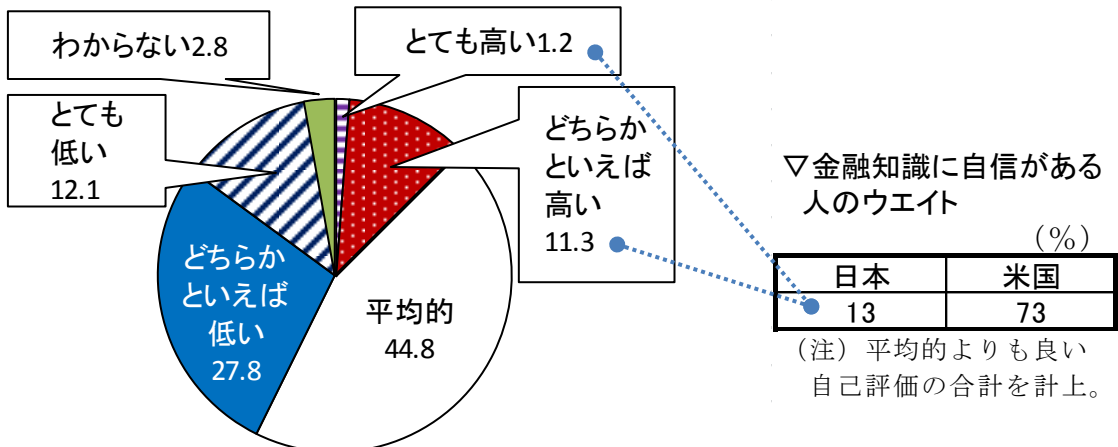
(図表58) 金融教育の経験
(家庭) <Q40>

▽金融教育を受けた人の
ウエイト

	(%)
日本	7
18-29歳	11
学生(18~24歳)	14
30-59歳	6
60-79歳	6
米国	19



(図表59) 金融知識に関する自己評価<Q17>

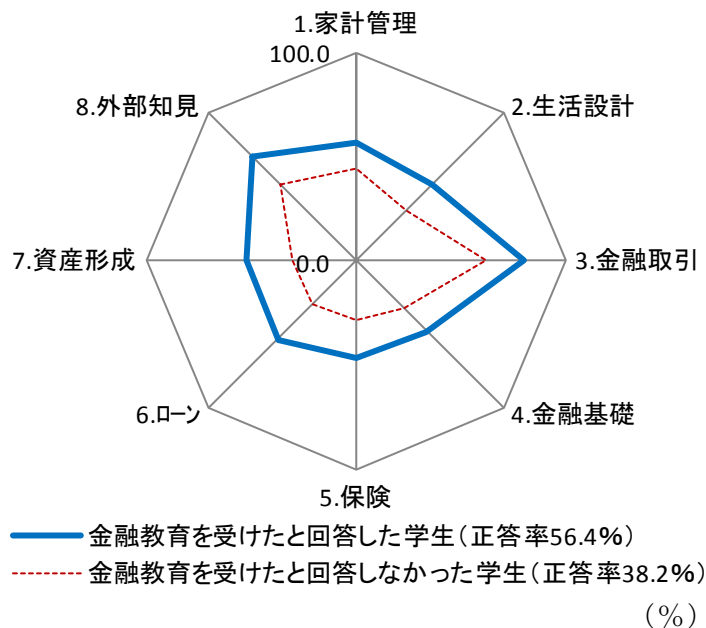


3-4. 金融教育を求める声・実施状況・効果（続き）

「金融教育を受けた」と回答した学生の正答率（56.4%）は、そうでない学生の正答率（38.2%）よりも高く、全年齢層平均（55.6%）をも上回っている。

—— 金融教育を受けた人は、金融商品購入時に他の商品と比較するなど、望ましい金融行動をとる割合も高く、金融教育の必要性をより強く認識している。

（図表60）金融教育の効果<Q39ほか>



	金融教育		差異 (A-B)
	受けた学生 (14%) (A)	受けていない学生 (86%) (B)	
正答率<25問計>	56.4	38.2	18.2
金融商品購入時に他の商品と比較した人の割合<Q24・29・32>	56.6	48.0	8.6
金融行動・考え方 お金の長期計画をたてる人の割合<Q1-4>	54.3	40.4	13.9
商品性を理解して投信を購入する人の割合<Q34>	80.0	37.9	42.1
金融経済情報を月1回以上みる人の割合<Q48>	71.6	41.7	29.9
学校での金融教育の必要性を認識している人の割合<Q41>	88.3	59.3	29.0

（注）18～24歳の学生について集計。

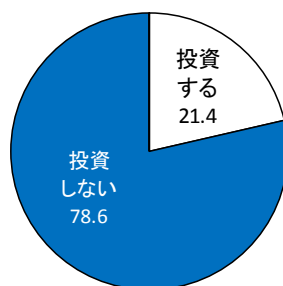
3-5. 行動経済学的分析

期待収益率+5%の投資（図表61参照）に対して、8割の人は「投資しない」と回答しており、損失回避傾向は総じて強い。損失回避傾向が強い人を見ると、株・投資信託・外貨預金等への投資を控える人が多い。損失回避傾向は、女性の方が強い。

近視眼的行動バイアスは、高齢層や男性で強い。横並び行動バイアスは、若年層や女性で強く、同バイアスが強い人は正答率が低い。これらの行動バイアスが強い人では、金融トラブルが多く発生しており、借り過ぎと感じている人が多い。

（図表61）損失回避傾向<Q6>

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。



（注）本頁記載の3つの行動バイアスの詳細については、「行動経済学の金融教育への応用の重要性」（金融広報中央委員会）を参照。

（図表62）近視眼的行動、横並び行動<Q1-3・1-10>

(%)

行動バイアス	設問	1	2	3	4	5
		あてはまる	←	どちらともいえない	→	あてはまらない
近視眼的行動	お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今10万円をもらう、(2) 1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ	30.8	16.3	17.8	12.9	22.2
横並び行動	類似する商品が複数あるとき、自分が「良い」と思ったものよりも、「これが一番売れています」と勧められたものを買うことが多い	3.7	11.3	43.4	22.9	18.7

（図表63）行動バイアスの性別・年齢層別分析<Q1-3・1-10・6>

▽損失回避傾向が強く、投資しない人の割合

▽近視眼的行動バイアスが強い人の割合

▽横並び行動バイアスが強い人の割合

	男性	女性	合計
18-29歳	67.7	88.5	77.9
30歳代	64.6	88.7	76.5
40歳代	71.6	89.5	80.4
50歳代	72.4	88.6	80.5
60歳代	73.2	86.2	80.1
70歳代	67.5	82.8	75.5
合計	69.5	87.5	78.6

	男性	女性	合計
18-29歳	41.4	42.8	42.1
30歳代	41.6	37.7	39.7
40歳代	45.7	38.7	42.2
50歳代	53.5	44.8	49.1
60歳代	59.6	49.4	54.2
70歳代	62.1	53.1	57.4
合計	50.1	44.2	47.1

	男性	女性	合計
18-29歳	18.6	19.9	19.2
30歳代	14.9	19.4	17.1
40歳代	13.3	17.6	15.4
50歳代	12.4	15.6	14.0
60歳代	10.2	13.2	11.8
70歳代	11.4	12.8	12.1
合計	13.5	16.4	15.0

（図表64）行動バイアスが強い人の特徴<Q1-3・1-10・6ほか>

(%)

	正答率	株式に投資している人の割合	金融トラブル経験者の割合	消費者ローンを借りている人の割合	お金を借り過ぎていると感じている人の割合
全回答者	55.6	31.6	5.9	3.9	11.4
損失回避傾向が強い人	52.8	24.0	5.3	3.5	10.7
近視眼的行動バイアスが強い人	56.7	33.3	7.0	5.8	15.6
横並び行動バイアスが強い人	48.6	34.6	7.0	4.3	18.2

3-6. 都道府県別分析

都道府県別の正答率は、48～61%に分散。

—— 奈良県、香川県、京都府が上位。

—— 正答率は全国平均より低いが、自己評価が全国平均より高い県もみられる。

(図表65) 地方の正答率<Q49>

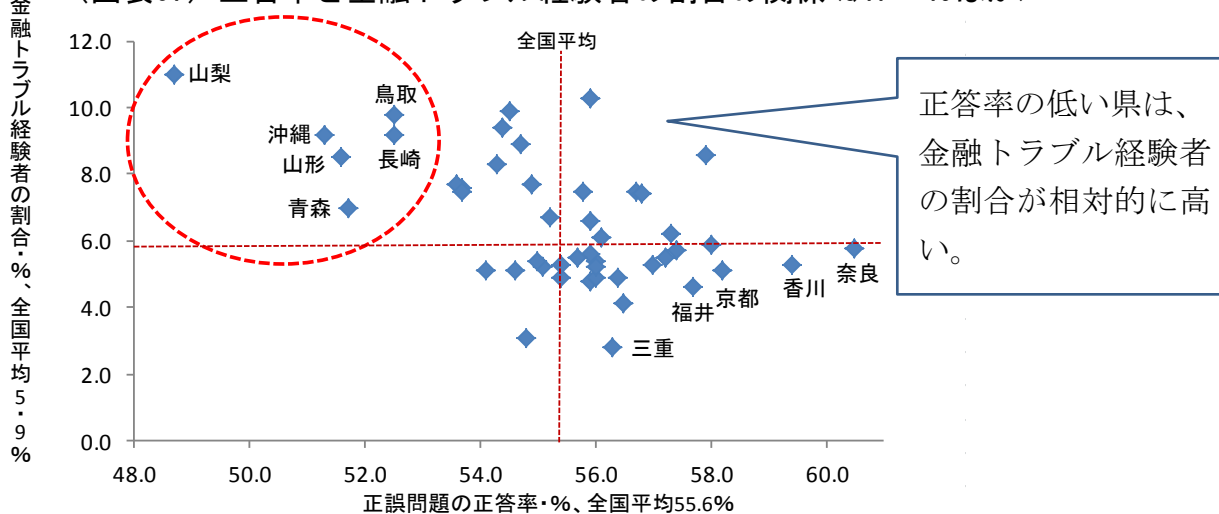
	(%)
全国	55.6
四国	56.5
中部	56.4
中国	55.9
関東	55.9
近畿	55.8
九州	55.2
北陸	54.9
北海道	54.6
東北	53.5

(図表66) 都道府県の正答率<Q49>

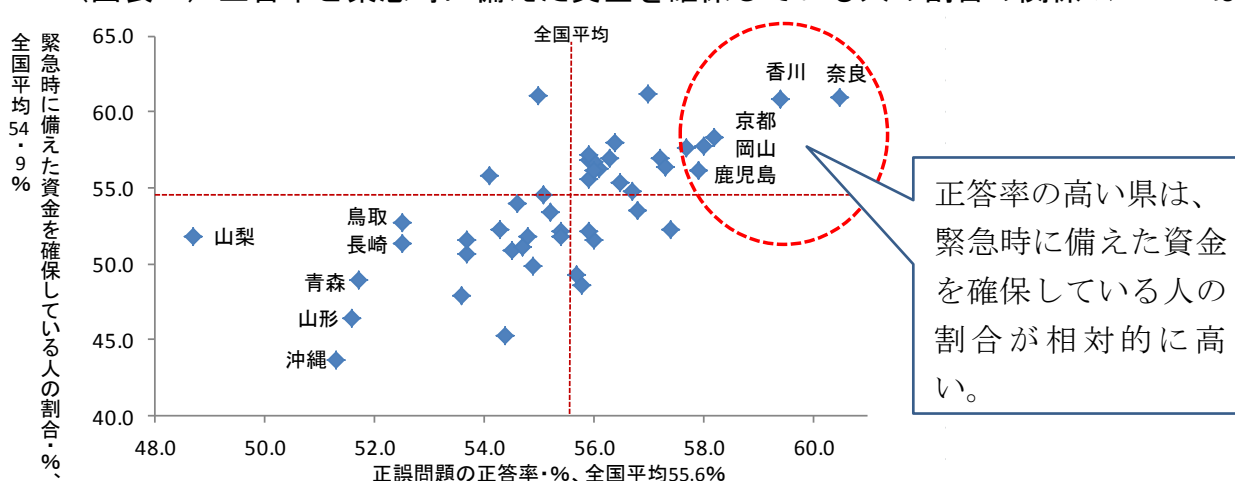
	都道府県	客観的評価		自己評価 (全国平均=100) (B)	差異 ※ (A-B)
		正誤問題 の正答率	全国平均 =100 (A)		
上位 1	奈良県	60.5	108.8	102.0	6.8
上位 2	香川県	59.4	106.8	106.7	0.1
上位 3	京都府	58.2	104.7	99.8	4.9
上位 4	岡山県	58.0	104.3	101.0	3.3
上位 5	鹿児島県	57.9	104.1	99.8	4.4
全国平均	-	55.6	100.0	100.0	0.0
下位 5	長崎県	52.5	94.4	96.5	▲ 2.1
下位 5	鳥取県	52.5	94.4	104.0	▲ 9.6
下位 4	青森県	51.7	93.0	103.0	▲ 10.0
下位 3	山形県	51.6	92.8	103.0	▲ 10.2
下位 2	沖縄県	51.3	92.3	92.5	▲ 0.3
下位 1	山梨県	48.7	87.6	94.0	▲ 6.4

※▲は自己評価が客観的評価よりも高いことを示している。

(図表67) 正答率と金融トラブル経験者の割合の関係<Q47・49ほか>



(図表68) 正答率と緊急時に備えた資金を確保している人の割合の関係<Q11・49ほか>



3-6. 都道府県別分析（続き）

各都道府県の金融リテラシーに関する特徴を取り纏めた統計表を用意。

（図表69）都道府県の分析事例（「統計表」に全都道府県分の整理表を掲載）

49 東京都の特徴

（1）調査モニターの概要

調査サンプル 2,619人（全国に占めるウエイトは10.5%） （構成比%）

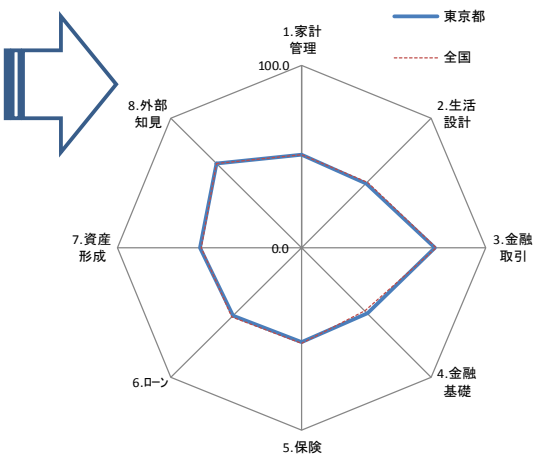
	合計	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳
合計	100.0	18.3	20.7	18.6	14.4	16.3	11.6
男性	50.2	9.4	10.7	9.6	7.4	7.9	5.2
女性	49.8	8.9	10.1	9.0	7.0	8.4	6.5

（%）

項目	全国	関東	東京都
金融トラブルの経験者の割合	5.9	5.3	4.8
年収が500万円以上の人割合	33.1	37.4	38.5
金融資産額が500万円以上の人割合	28.5	31.7	33.0
大学、大学院を卒業している人の割合	42.8	49.2	56.1

（2）金融知識・判断力に関する特徴 （%）

金融リテラシーマップの分野	正誤問題	正答率（%）			
		全国	関東地方		
			東京都	東京都	
家計管理	2問	51.0	50.3	50.9	
生活設計	2問	50.4	50.3	49.9	
金融知識	金融取引の基本	3問	72.9	72.8	72.4
	金融・経済の基礎	6問	48.8	49.8	50.9
	保険	3問	52.5	52.4	51.4
	ローン等	3問	53.3	53.8	52.9
資産形成	3問	54.3	54.5	54.8	
外部の知見活用	3問	65.3	65.7	65.4	
合計	25問	55.6	55.9	55.9	



正答率は、47都道府県中、20番目に高い。

金融知識に自信を持っている人の割合は、47都道府県中、4番目に高い。

（%）

正答率	合計	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳
合計	55.9	45.4	50.4	55.4	61.1	65.2	63.8
男性	57.8	45.8	53.5	56.6	61.4	67.0	71.5
女性	54.0	44.9	47.1	54.2	60.7	63.4	57.6

（3）行動・考え方に関する特徴 （%）

	項目	全国	関東	東京都
家計管理	緊急時に備えた資金を確保している人の割合	54.9	55.8	56.8
	1か月の支出を把握している人の割合	72.1	71.5	71.5
	期日に遅れずに支払いをする人の割合	84.5	83.8	83.4
生活設計	お金について長期計画を立て、達成するよう努力している人の割合	47.4	47.5	45.9
	老後の生活費について資金計画をたてている人の割合	35.6	36.0	36.0
金融知識・金融商品の利用選択	生命保険加入時に他の商品と比較した人の割合	54.7	57.3	57.9
	借入れ時に他の商品と比較した人の割合	53.6	56.7	52.8
	資金運用を行う際に他の商品と比較した人の割合	63.1	64.6	65.4
	消費者ローンを利用している人の割合	3.9	3.9	4.0
	お金を借り過ぎていると感じている人の割合	11.4	11.0	10.8
	株式を購入したことがある人の割合	31.6	33.7	34.1
	商品性を理解せずに投資信託を購入した人の割合	32.2	30.5	29.0
外部知見の活用	商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合	25.6	22.4	22.3
	金融トラブル発生時の相談窓口を認識している人の割合	73.7	73.4	73.2
金融教育	金融経済情報を月に1回もみない人の割合	37.1	36.3	35.6
	「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合	62.4	62.5	63.7
行動バイアス	学校等で金融教育を受けた人の割合	6.6	7.2	7.5
	損失回避傾向が強い人の割合	78.6	77.2	76.1
	近視眼的行動バイアスが強い人の割合	47.1	46.5	45.4
	横並び行動バイアスが強い人の割合	15.0	14.4	12.3

4. 今後の課題

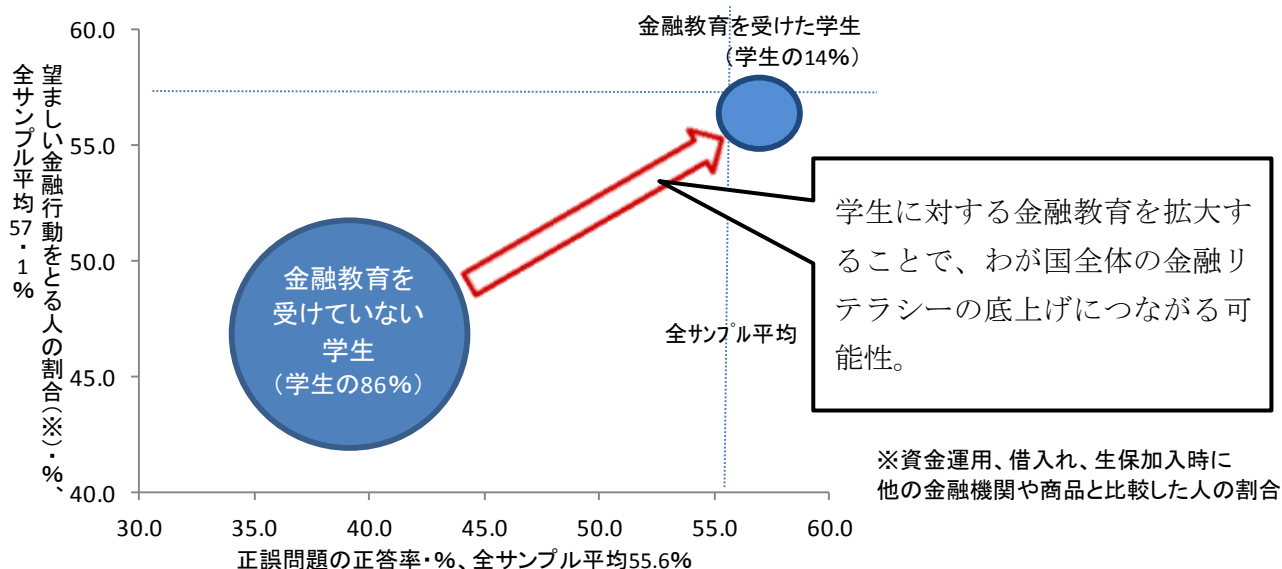
(1) 調査結果を踏まえた金融教育・金融知識普及活動の拡大・充実

金融教育を求める声に応えるべく、より広範に、かつ各年齢層の重点課題を念頭に置きつつ、金融教育等を実施していくことが必要である。

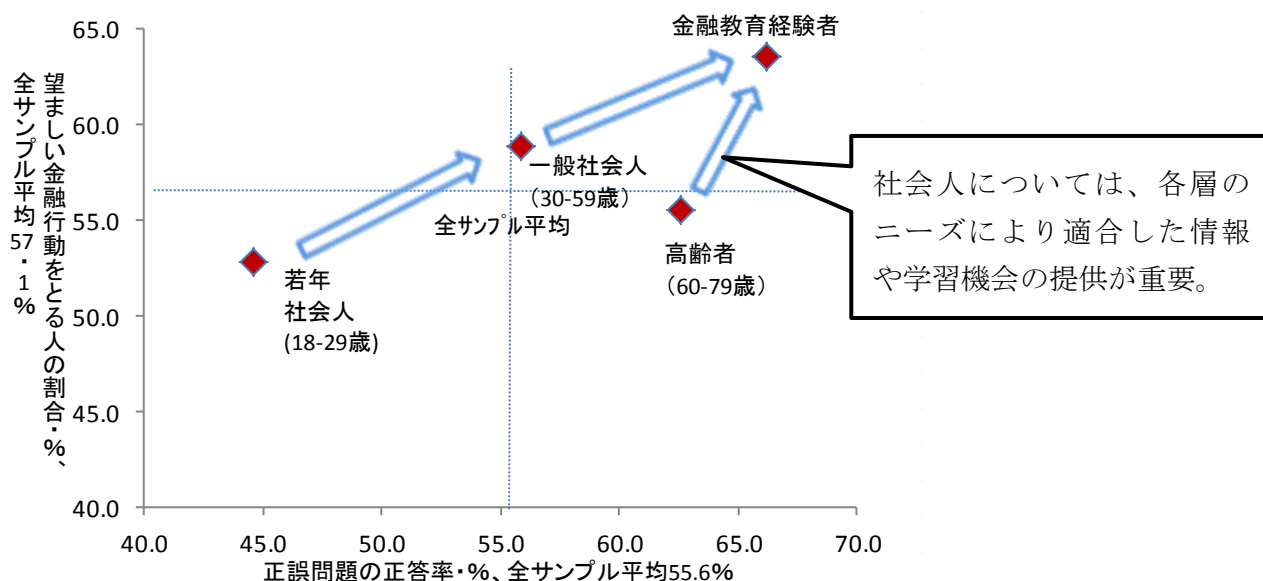
—— 将来、直面するであろう金融取引に適切に対処するためにも、社会に出る前に金融教育を受ける機会がより広く提供されることが望ましい。

—— 社会人に対しても、ファミリー層、高齢者などライフステージ毎に、各層のニーズにより適合した情報や学習機会がより広く提供されることが望ましい。

(図表 70) 学生への金融教育拡大のイメージ<Q24・29・32 ほか>



(図表 71) 社会人への金融教育・金融知識普及活動の拡大・充実のイメージ<Q24ほか>



4. 今後の課題（続き）

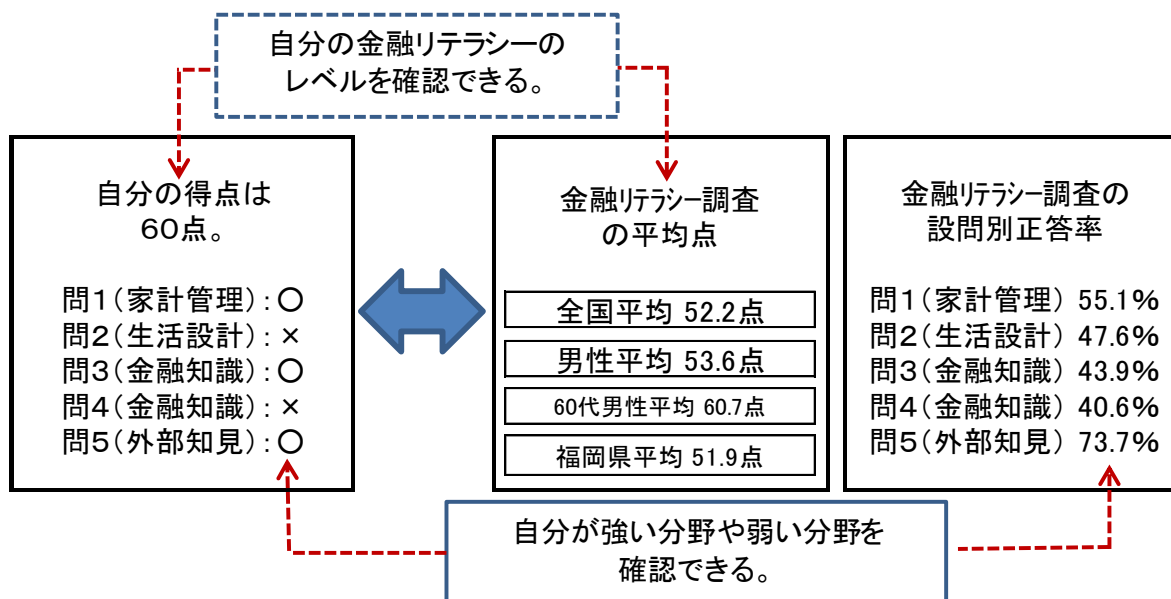
(2) 金融リテラシーの現状の継続的確認

金融広報中央委員会では、金融教育を推進する様々な団体や官庁、大学等の取組みの参考に供するため、今後も定期的に今回のような金融リテラシーの現状を把握するための調査を実施したいと考えており、金融リテラシー調査の実施頻度（5年毎）の引き上げを今後、検討する予定である。

なお、金融リテラシーの一部を手軽に確認できる「金融リテラシー・クイズ（※）」を金融広報中央委員会ホームページ「知るぽると」に掲載しているので、ご活用いただきたい。

※金融リテラシー調査の5つの設問から構成されるミニ・テスト。所要時間は2～3分程度。自分の得点を、全国、年齢層別、性別、都道府県別の平均点と比較でき、自身の金融リテラシーのレベルを確認できる。また、誤答になった設問の金融リテラシー・マップ上の分類をみて、自分が弱い分野を確認できる。詳細は「【BOX 1】調査結果を活用した学習ツール『金融リテラシー・クイズ』」参照。

(図表72) 「金融リテラシー・クイズ」の設計



【BOX 1】調査結果を活用した学習ツール「金融リテラシー・クイズ」

金融リテラシー・クイズ

—— クイズに挑戦して、自分の金融リテラシーを確認しよう！

各設問について、正解と思うものを1つずつ、選択して下さい。

	設問
問 1	<p>家計の行動に関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 家計簿などで、収支を管理する 2. 本当に必要か、収入はあるかなどを考えたうえで、支出をするかどうかを判断する 3. 収入のうち、一定額を天引きにするなどの方法により、貯蓄を行う 4. 支払を遅らせるため、クレジットカードの分割払を多用する 5. わからない
問 2	<p>一般に「人生の3大費用」といえば、何を指すでしょうか。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 一生涯の生活費、子の教育費、医療費 2. 子の教育費、住宅購入費、老後の生活費 3. 住宅購入費、医療費、親の介護費 4. わからない
問 3	<p>金利が上がっていくときに、資金の運用（預金等）、借入れについて適切な対応はどれでしょうか。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 運用は固定金利、借入れは固定金利にする 2. 運用は固定金利、借入れは変動金利にする 3. 運用は変動金利、借入れは固定金利にする 4. 運用は変動金利、借入れは変動金利にする 5. わからない
問 4	<p>10万円の借入れがあり、借入金利は複利で年率20%です。返済をしないと、この金利では、何年で残高は倍になるでしょうか。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2年未満 2. 2年以上5年未満 3. 5年以上10年未満 4. 10年以上 5. わからない
問 5	<p>金融商品の契約についてトラブルが発生した際に利用する相談窓口や制度として、適切でないものはどれでしょうか。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 消費生活センター 2. 金融ADR制度 3. 格付会社 4. 弁護士

金融リテラシー・クイズの正解

1. 100点満点で採点して下さい。設問は、金融リテラシー・マップの4分野の重要項目から構成されています。採点結果から、ご自身の強い分野や弱い分野をご確認下さい。
2. あなたの得点を、金融リテラシー調査（25,000人が回答）の全国平均やお住まいの都道府県の平均と比較することができます。

問	正答	金融リテラシー ・マップ上の分類	説明
問1	4	家計管理	クレジットカードの分割払を利用すると手数料（金利）が発生するため、支払を遅らせるために分割払を多用することは適切ではない。
問2	2	生活設計	老後費用、住宅費用、教育費用は、「人生の3大費用」といわれます。
問3	3	金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金利が上がっていくときには、運用収入が増加するため、運用を変動金利にすることが適当。一方、借入れについては、コストの増加を避けるため、固定金利にすることが適当。
問4	2		「72の法則」は、お金が2倍になる年数がすぐにわかる便利な算式（「 $72 \div \text{金利} = \text{お金が2倍になる年数}$ 」）。この算式に当てはめて計算すると「2年以上5年未満」
問5	3	外部の知見の適切な活用	格付会社は、金融商品または企業・政府などの信用状態について評価（等級：信用格付け）を付与する企業であり、金融トラブル時に相談する窓口ではない。

（あなたの得点）

正答数	5問	4問	3問	2問	1問	0問
得点	100点	80点	60点	40点	20点	0点

※次頁の「金融リテラシー調査における平均点」と比較してみよう！

（参考資料）

「金融リテラシー・マップ」（金融経済教育推進会議）
 「大人のためのお金と生活の知恵」（金融広報中央委員会）
 「大学生のための人生とお金の知恵」（金融広報中央委員会）

(金融リテラシー調査の回答者 25,000 人の平均点)

	全年代						
	18～29歳	30代	40代	50代	60代	70代	
全国	52.2	41.7	48.4	51.2	56.5	58.6	56.7
男性	53.6	42.4	50.6	52.3	57.0	60.7	60.1
女性	50.8	41.0	46.3	50.0	56.0	56.8	53.6

(%)

	合計					
		問 1	問 2	問 3	問 4	問 5
全国	52.2	55.1	47.6	43.9	40.6	73.7
北海道	50.3	55.9	46.2	41.0	36.1	72.4
青森県	49.6	52.6	44.1	39.3	37.1	75.0
岩手県	52.8	58.3	49.8	41.7	37.5	76.8
宮城県	50.0	52.8	48.3	38.5	36.6	73.8
秋田県	51.6	56.1	40.6	41.5	44.3	75.5
山形県	47.8	50.0	43.3	40.2	34.4	71.0
福島県	51.6	59.5	45.6	40.2	37.1	75.5
茨城県	50.1	53.4	47.7	42.9	37.9	68.5
栃木県	51.4	53.3	47.2	44.1	38.2	74.1
群馬県	52.6	56.0	49.2	44.6	39.6	73.8
埼玉県	52.3	55.9	47.5	43.5	40.9	73.7
千葉県	53.1	53.9	49.2	46.4	41.3	75.0
東京都	52.3	54.0	47.2	45.7	41.5	73.2
神奈川県	52.4	52.6	46.9	46.0	42.6	73.9
新潟県	52.4	59.5	49.9	41.2	37.3	74.1
富山県	50.5	46.2	46.7	46.7	40.6	72.2
石川県	50.4	53.5	45.6	46.9	36.7	69.5
福井県	54.4	56.3	51.0	47.7	47.7	69.5
山梨県	47.6	51.2	43.9	37.8	37.2	67.7
長野県	55.8	57.7	54.8	46.4	43.0	76.9
岐阜県	54.5	55.5	50.3	47.5	44.3	75.0
静岡県	53.3	60.1	46.4	44.3	43.2	72.7
愛知県	53.3	57.3	49.4	45.5	38.4	75.7

	合計					
		問 1	問 2	問 3	問 4	問 5
三重県	53.5	57.3	48.0	45.5	43.5	73.3
滋賀県	54.0	58.0	47.6	46.8	41.6	75.8
京都府	53.6	57.7	51.7	44.2	39.7	74.8
大阪府	50.4	54.1	44.6	40.7	42.0	70.7
兵庫県	52.6	53.7	49.2	46.7	40.6	72.8
奈良県	53.3	55.1	48.2	48.9	44.2	70.3
和歌山県	53.3	54.1	51.0	46.4	43.3	71.6
鳥取県	48.4	53.6	42.0	38.4	34.8	73.2
島根県	51.6	60.0	40.7	37.8	38.5	80.7
岡山県	54.1	58.1	48.9	45.7	41.9	76.1
広島県	52.8	54.5	47.5	44.1	41.7	76.3
山口県	53.3	54.6	44.6	48.2	42.9	76.1
徳島県	55.3	57.9	48.7	44.7	40.1	84.9
香川県	54.5	52.9	47.1	50.3	51.9	70.4
愛媛県	50.7	51.4	51.8	39.1	38.8	72.5
高知県	53.4	54.8	47.3	46.6	41.8	76.7
福岡県	51.9	57.2	45.0	42.0	40.0	75.0
佐賀県	48.7	49.7	47.2	37.9	34.8	73.9
長崎県	50.5	55.7	44.3	42.5	37.7	72.5
熊本県	53.0	57.7	48.4	46.4	41.4	71.0
大分県	54.6	52.6	53.0	45.7	43.5	78.3
宮崎県	53.9	59.0	52.5	41.9	45.2	71.0
鹿児島県	54.1	56.2	55.9	41.0	42.9	74.7
沖縄県	47.1	52.5	42.9	31.4	34.1	74.7

【BOX 2】金融リテラシーと投資行動

リスク性資産（株式・投資信託・外貨預金等）のいずれにも投資しない人が6割を占めている。期待収益率が+5%（※）の投資に対しても8割の人が投資しないと回答している。

※半々の確率で元本の2割の利益または1割の損失のいずれかが発生。

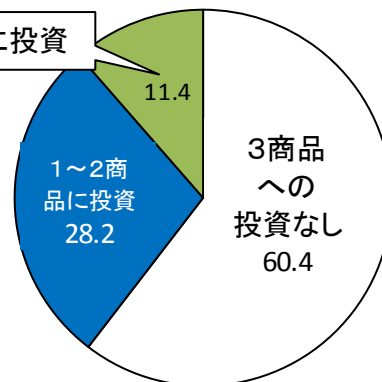
投資していない人は、投資している人に比べて正誤問題の正答率が全体として低く、損失回避傾向が強い。

(図表73) 株式・投資信託・外貨預金等への投資<Q34>

次の金融商品を購入したことはありますか。

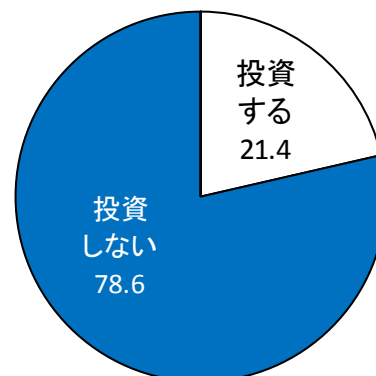
1. 株式
2. 投資信託
3. 外貨預金・外貨MMF

3商品全てに投資



(図表74) 損失回避傾向<Q6>

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。



(図表75) 株式・投信・外貨預金等に投資する人や投資しない人の特徴

	(%)		
	全サンプル	株式・投信・外貨預金等全てに投資している人<Q34>	株式・投信・外貨預金等全てに投資していない人<Q34>
正答率<25問>	55.6	68.5	47.2
資産形成関連	54.3	73.5	42.9
リスク・リターン<Q21-3>	74.8	86.4	65.8
分散効果<Q21-4>	45.8	69.8	32.1
預金保険<Q33>	42.3	64.2	30.8
損失回避傾向が強い人の割合<Q6>	78.6	50.9	89.1
学校等で金融教育を受けた人の割合<Q39>	6.6	15.3	4.2

【BOX 2】金融リテラシーと投資行動（続き）

金融教育を受けたと回答した人は、投資を行う人が多い。また、商品性を理解したうえで株式等を購入している。

金融知識等の階層別に投資行動をみると、正答率が高いほど、株式、投資信託、外貨預金等に投資している人が多い。

投資しない人は、女性、若年層に相対的に多い。

(図表76) 金融教育と投資行動<Q34・39>

		(%)		(%)	
		全サンプル	金融教育を受けた人	全サンプル	金融教育を受けた人
投資している人の割合	株式	31.6	52.3	75.7	85.5
	投資信託	25.8	43.8	67.8	75.5
	外貨預金等	17.3	35.0	74.4	75.5
いし商 るて品 人購性 の入を 割し理 合て解	株式			75.7	85.5
	投資信託			67.8	75.5
	外貨預金等			74.4	75.5

(図表77) 金融知識等の階層別の投資行動

	全サンプル	低リテラシー層 第1階層	第2階層	中リテラシー層 第3階層	第4階層	高リテラシー層 第5階層
株式に投資している人の割合<Q34>	31.6	11.3	24.2	27.1	37.4	55.3
投資信託に投資している人の割合<Q34>	25.8	7.9	18.7	22.0	31.6	46.3
外貨預金等に投資している人の割合<Q34>	17.3	6.1	13.5	13.0	21.2	30.8
金融教育を受けた人の割合<Q39>	6.6	2.8	6.4	5.5	6.7	11.0

(図表78) 投資しない人の特徴<Q34>

	全サンプル	3商品全てに投資している人	1～2商品に投資している人	3商品全てに投資していない人
<サンプル数>	<25,000人>	<2,852人>	<7,042人>	<15,106人>
全体	100.0	11.4	28.2	60.4
男性	100.1	14.2	31.4	54.5
女性	99.9	8.7	25.0	66.2
18～29歳	100.0	4.9	10.9	84.2
30～59歳	100.0	10.8	25.8	63.5
60～79歳	99.9	15.7	40.8	43.5

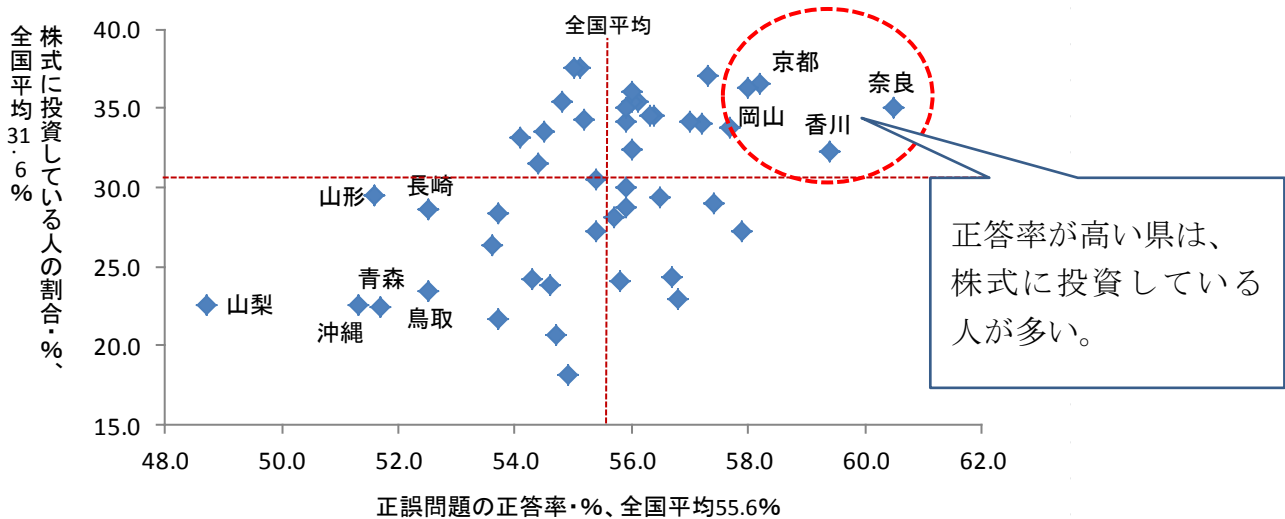
【BOX 2】金融リテラシーと投資行動（続き）

正誤問題の正答率と投資行動の関係を都道府県別にみると、正答率が高い県では株式、投資信託等に投資している人が多い。

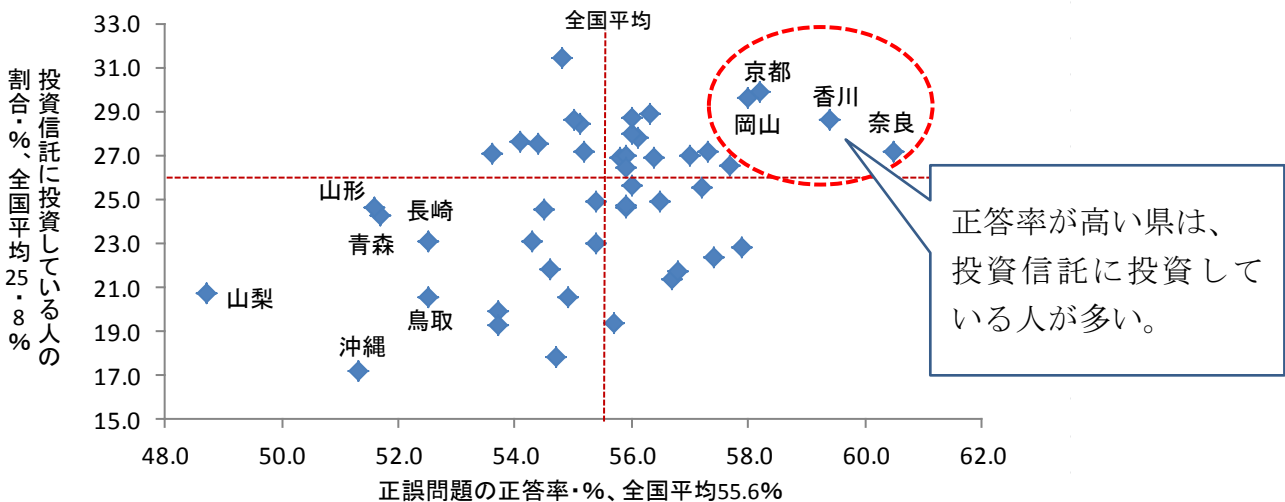
(図表79) 正答率が高い都道府県と低い都道府県の株式投資<Q34・49> (%)

		正答率	株式に投資している人の割合			正答率	株式に投資している人の割合
高い 正答率 が 高い 県	奈良県	60.5	35.1	低い 正答率 が 低い 県	山梨県	48.7	22.6
	香川県	59.4	32.3		沖縄県	51.3	22.6
	京都府	58.2	36.6		山形県	51.6	29.5
	岡山県	58.0	36.3		青森県	51.7	22.4
	鹿児島県	57.9	27.2		鳥取県	52.5	28.6
	5県平均	58.8	33.5		長崎県	52.5	23.4
全国平均		55.6	31.6	6県平均		51.4	24.9

(図表80) 正答率と株式投資との関係<Q34・49ほか>



(図表81) 正答率と投資信託購入との関係<Q34・49ほか>



5. 調査要綱

(1) 調査の目的

本調査は、金融広報中央委員会が、わが国の個人の金融リテラシー（お金の知識や判断力）の現状を把握するために、実施するものである。これは、諸外国での取り組みも参考にしつつ、今後、金融広報中央委員会として、より効果的かつ効率的な活動を実施していくための基礎情報を収集することを目的としている。

(2) 調査の内容

本調査の設問は、金融リテラシー・マップの各分野における①金融知識・判断力と②行動特性・考え方等に関する設問から構成されている（設問内容については、「6. 調査票（単純集計データ）」を参照）。

(3) 調査対象モニターの選定方法

- ①対象は、18～79歳の個人。
- ②モニター数は25,000を有効回収数として確保する設計とし、直近（平成22年）の国勢調査データにおける県別（47都道府県）、年代別（7区分）、男女別の構成比に基づき回答者割付けを行なった（図表82・83参照）。
- ③調査会社にモニター登録している者の中から、上記②の条件を満たすモニター構成割合を確保するよう無作為に抽出。ただし、70代女性の登録モニター数が不足した21都道府県については、同一の都道府県内の60代女性のモニター数を上積みした（図表82・84参照）。

(4) 調査の方法

対象モニターに調査依頼のインターネットメールを送付し、対象モニターが指定のURLにアクセスすることによって、インターネット画面上から調査アンケート票に回答入力する調査方法（インターネット調査）を採用した。

(5) 調査の時期

2016年2月29日（月）～3月17日（木）

(6) 委託先

調査の実施および結果の集計は、株式会社インテージに委託した。

(図表82) 今回調査の標本属性 (人、%)

- ・ 国勢調査と同様の構成比になるように標本数を設計。
- ・ 全ての都道府県で100以上の標本数を確保。
- ・ より詳細な回答者割付については、「今次調査における有効回収モニター構成の結果」(次々頁)をご参照下さい。
- ・ 今回調査の右記以外の標本属性については、「6. 調査票(単純集計データ)」のQ42~51をご参照下さい。

		本調査 標本数 (A)	本調査 構成比 (B)	国勢調査 構成比 (C)	国勢調査 対比 (B-C)
合計		25,000	100.0	100.0	0.0
性別	男性	12,334	49.3	49.3	0.0
	女性	12,666	50.7	50.7	▲ 0.0
年齢層別	18-29歳	4,026	16.1	16.1	0.0
	30歳代	4,570	18.3	18.3	▲ 0.0
	40歳代	4,248	17.0	17.0	▲ 0.0
	50歳代	4,163	16.7	16.6	0.0
	60歳代	4,849	19.4	18.7	0.7
	70歳代	3,144	12.6	13.3	▲ 0.7
都道府県別	北海道	1,108	4.4	4.4	▲ 0.0
	青森県	272	1.1	1.1	0.0
	岩手県	259	1.0	1.0	0.0
	宮城県	462	1.8	1.8	▲ 0.0
	秋田県	212	0.8	0.8	▲ 0.0
	山形県	224	0.9	0.9	0.0
	福島県	388	1.6	1.6	▲ 0.0
	茨城県	581	2.3	2.3	▲ 0.0
	栃木県	390	1.6	1.6	▲ 0.0
	群馬県	386	1.5	1.5	0.0
	埼玉県	1,445	5.8	5.8	0.0
	千葉県	1,223	4.9	4.9	▲ 0.0
	東京都	2,619	10.5	10.5	▲ 0.0
	神奈川県	1,809	7.2	7.2	0.0
	新潟県	459	1.8	1.8	▲ 0.0
	富山県	212	0.8	0.8	0.0
	石川県	226	0.9	0.9	0.0
	福井県	151	0.6	0.6	▲ 0.0
	山梨県	164	0.7	0.7	▲ 0.0
	長野県	407	1.6	1.6	0.0
	岐阜県	400	1.6	1.6	0.0
	静岡県	729	2.9	2.9	▲ 0.0
	愛知県	1,436	5.7	5.7	▲ 0.0
	三重県	356	1.4	1.4	0.0
	滋賀県	269	1.1	1.1	0.0
	京都府	511	2.0	2.0	▲ 0.0
	大阪府	1,737	6.9	6.9	▲ 0.0
	兵庫県	1,086	4.3	4.3	0.0
	奈良県	276	1.1	1.1	▲ 0.0
	和歌山県	194	0.8	0.8	0.0
	鳥取県	112	0.4	0.4	0.0
	島根県	135	0.5	0.5	0.0
岡山県	372	1.5	1.5	0.0	
広島県	549	2.2	2.2	0.0	
山口県	280	1.1	1.1	▲ 0.0	
徳島県	152	0.6	0.6	0.0	
香川県	189	0.8	0.8	▲ 0.0	
愛媛県	276	1.1	1.1	0.0	
高知県	146	0.6	0.6	▲ 0.0	
福岡県	987	3.9	4.0	▲ 0.0	
佐賀県	161	0.6	0.6	▲ 0.0	
長崎県	273	1.1	1.1	0.0	
熊本県	345	1.4	1.4	▲ 0.0	
大分県	230	0.9	0.9	0.0	
宮崎県	217	0.9	0.9	0.0	
鹿児島県	324	1.3	1.3	0.0	
沖縄県	261	1.0	1.0	0.0	

(図表 83) 国勢調査に基づくモニター構成の設計

(人)

	合計	男性						女性					
		18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代	18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代
全国	25,000	2,048	2,318	2,141	2,069	2,267	1,491	1,978	2,252	2,107	2,094	2,412	1,823
北海道	1,108	85	93	87	95	99	70	84	95	94	103	115	88
青森県	272	19	21	22	25	25	18	18	22	23	27	28	24
岩手県	259	18	21	21	25	23	18	18	20	21	25	25	24
宮城県	462	41	42	38	41	39	26	40	41	38	42	40	34
秋田県	212	13	16	16	21	20	16	13	15	16	22	22	22
山形県	224	17	18	17	22	21	16	15	17	17	22	21	21
福島県	388	30	33	31	38	35	25	28	31	31	38	36	32
茨城県	581	49	54	49	53	56	35	43	49	46	52	56	39
栃木県	390	32	37	34	37	36	22	29	34	31	35	36	27
群馬県	386	29	36	33	34	38	24	27	34	31	33	38	29
埼玉県	1,445	125	145	132	116	136	81	116	133	121	113	140	87
千葉県	1,223	102	119	110	99	116	72	95	112	101	98	121	78
東京都	2,619	246	279	252	193	208	136	234	264	235	184	219	169
神奈川県	1,809	164	187	178	139	155	98	147	173	161	133	163	111
新潟県	459	34	39	37	43	43	31	33	37	36	42	45	39
富山県	212	15	19	17	18	22	13	13	18	17	19	23	18
石川県	226	18	21	18	19	22	13	17	20	19	19	23	17
福井県	151	11	13	12	14	14	10	11	13	13	13	15	12
山梨県	164	13	14	15	15	15	10	12	13	14	14	16	13
長野県	407	28	37	35	35	39	28	27	35	34	35	41	33
岐阜県	400	30	36	33	33	38	26	31	34	33	35	40	31
静岡県	729	55	67	63	63	70	46	51	63	60	63	73	55
愛知県	1,436	131	147	132	110	128	80	119	136	122	108	132	91
三重県	356	27	32	30	30	34	23	26	31	30	31	35	27
滋賀県	269	25	26	23	22	24	15	23	25	23	22	24	17
京都府	511	45	46	41	38	47	30	46	47	42	40	52	37
大阪府	1,737	143	162	150	126	161	103	144	166	153	131	175	123
兵庫県	1,086	84	97	91	85	101	65	87	101	96	91	109	79
奈良県	276	21	22	22	22	27	17	23	24	24	24	30	20
和歌山県	194	14	15	15	16	19	13	13	16	17	18	21	17
鳥取県	112	8	9	9	10	11	7	8	9	9	11	11	10
島根県	135	9	11	10	13	13	10	8	11	10	13	14	13
岡山県	372	30	33	29	30	35	24	31	33	29	31	38	29
広島県	549	44	50	45	45	52	32	43	50	45	46	56	41
山口県	280	19	23	21	24	28	19	19	22	22	25	32	26
徳島県	152	11	13	11	14	15	10	11	12	12	14	16	13
香川県	189	13	17	15	16	19	12	13	17	15	17	20	15
愛媛県	276	19	23	21	24	26	18	20	23	23	26	29	24
高知県	146	10	11	11	13	15	10	10	12	11	13	16	14
福岡県	987	84	87	76	82	85	54	88	92	82	88	96	73
佐賀県	161	13	13	12	15	14	10	13	13	14	16	15	13
長崎県	273	19	21	21	26	24	18	20	22	23	27	28	24
熊本県	345	27	27	26	32	30	22	27	28	29	34	33	30
大分県	230	17	19	17	20	22	15	17	19	18	22	24	20
宮崎県	217	14	17	16	21	20	15	16	18	17	22	22	19
鹿児島県	324	23	24	24	32	29	22	26	26	26	33	30	29
沖縄県	261	24	26	23	25	18	13	25	26	23	24	18	16

(図表 84) 今次調査における有効回収モニター構成の結果

(人)

	合計	男性						女性					
		18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代	18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代
全国	25,000	2,048	2,318	2,141	2,069	2,267	1,491	1,978	2,252	2,107	2,094	2,582	1,653
北海道	1,108	85	93	87	95	99	70	84	95	94	103	115	88
青森県	272	19	21	22	25	25	18	18	22	23	27	39	13
岩手県	259	18	21	21	25	23	18	18	20	21	25	42	7
宮城県	462	41	42	38	41	39	26	40	41	38	42	40	34
秋田県	212	13	16	16	21	20	16	13	15	16	22	37	7
山形県	224	17	18	17	22	21	16	15	17	17	22	28	14
福島県	388	30	33	31	38	35	25	28	31	31	38	56	12
茨城県	581	49	54	49	53	56	35	43	49	46	52	56	39
栃木県	390	32	37	34	37	36	22	29	34	31	35	36	27
群馬県	386	29	36	33	34	38	24	27	34	31	33	48	19
埼玉県	1,445	125	145	132	116	136	81	116	133	121	113	140	87
千葉県	1,223	102	119	110	99	116	72	95	112	101	98	121	78
東京都	2,619	246	279	252	193	208	136	234	264	235	184	219	169
神奈川県	1,809	164	187	178	139	155	98	147	173	161	133	163	111
新潟県	459	34	39	37	43	43	31	33	37	36	42	57	27
富山県	212	15	19	17	18	22	13	13	18	17	19	30	11
石川県	226	18	21	18	19	22	13	17	20	19	19	23	17
福井県	151	11	13	12	14	14	10	11	13	13	13	15	12
山梨県	164	13	14	15	15	15	10	12	13	14	14	16	13
長野県	407	28	37	35	35	39	28	27	35	34	35	41	33
岐阜県	400	30	36	33	33	38	26	31	34	33	35	45	26
静岡県	729	55	67	63	63	70	46	51	63	60	63	73	55
愛知県	1,436	131	147	132	110	128	80	119	136	122	108	132	91
三重県	356	27	32	30	30	34	23	26	31	30	31	35	27
滋賀県	269	25	26	23	22	24	15	23	25	23	22	24	17
京都府	511	45	46	41	38	47	30	46	47	42	40	52	37
大阪府	1,737	143	162	150	126	161	103	144	166	153	131	175	123
兵庫県	1,086	84	97	91	85	101	65	87	101	96	91	109	79
奈良県	276	21	22	22	22	27	17	23	24	24	24	30	20
和歌山県	194	14	15	15	16	19	13	13	16	17	18	21	17
鳥取県	112	8	9	9	10	11	7	8	9	9	11	15	6
島根県	135	9	11	10	13	13	10	8	11	10	13	19	8
岡山県	372	30	33	29	30	35	24	31	33	29	31	38	29
広島県	549	44	50	45	45	52	32	43	50	45	46	56	41
山口県	280	19	23	21	24	28	19	19	22	22	25	32	26
徳島県	152	11	13	11	14	15	10	11	12	12	14	21	8
香川県	189	13	17	15	16	19	12	13	17	15	17	20	15
愛媛県	276	19	23	21	24	26	18	20	23	23	26	33	20
高知県	146	10	11	11	13	15	10	10	12	11	13	21	9
福岡県	987	84	87	76	82	85	54	88	92	82	88	96	73
佐賀県	161	13	13	12	15	14	10	13	13	14	16	19	9
長崎県	273	19	21	21	26	24	18	20	22	23	27	34	18
熊本県	345	27	27	26	32	30	22	27	28	29	34	35	28
大分県	230	17	19	17	20	22	15	17	19	18	22	27	17
宮崎県	217	14	17	16	21	20	15	16	18	17	22	27	14
鹿児島県	324	23	24	24	32	29	22	26	26	26	33	41	18
沖縄県	261	24	26	23	25	18	13	25	26	23	24	30	4

(注) シャドーは、「国勢調査に基づくモニター構成の設計」とは異なる箇所。

6. 調査票（単純集計データ）

（注）回答欄に併記された数値は、断りのない限り、回答比率（%、小数第2位四捨五入）を示す。回答ゼロの場合は－で示している。なお、無回答者を掲記していないこともあり、単数回答項目であっても、その回答比率の合計は必ずしも100（%）にならない。

Q1 次の点は、あなたご自身にどの程度あてはまるか、その程度を5段階の中から選んでください。
（1つずつ）【必須入力】

	1 あてはまる	2 ←	3 どちらとも いえない	4 →	5 あてはまらない
1. 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える →	33.8	36.7	22.0	5.3	2.3
2. 請求書の期日に遅れずに支払いをする →	63.5	21.0	11.3	2.7	1.5
3. 類似する商品が複数あるとき、自分が「良い」と思ったものよりも、「これが一番売れています」と勧められたものを買うことが多い →	3.7	11.3	43.4	22.9	18.7
4. お金を貯めたり使ったりすることについて、長期の計画を立て、それを達成するよう努力する →	17.6	29.9	36.0	11.0	5.6
5. 先行きのためにお金を貯めるより、今お金を使う方が満足感が高いと思う →	5.8	16.7	41.3	21.2	15.1
6. その日暮らして明日のことは明日また考えればよいと考えがちである →	3.9	13.2	28.3	25.6	28.9
7. 自分のお金の運用や管理について、十分注意している →	22.5	34.9	30.4	8.8	3.3
8. お金を借りすぎていると感じている →	4.4	7.0	14.8	13.3	60.6
9. 投資や預金をするときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う →	8.1	18.9	32.8	18.3	22.0
10. お金を必ずもらえとの前提で、 (1) 今10万円をもらう、(2) 1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ →	30.8	16.3	17.8	12.9	22.2

Q2 ご自身の資産（預金を含む）、負債の現状について、全体として満足していますか。その程度を5段階の中から選んでください。（1つだけ）【必須入力】

1 満足している	2 ←	3 どちらとも いえない	4 →	5 い満足していない
7.1	15.2	36.9	17.5	23.3

Q3 1か月の収入や支出の金額を把握していますか。(1つずつ)【必須入力】

		1	2
		把握している	把握していない
1. 1か月の収入の金額	→	87.4	12.6
2. 1か月の支出の金額	→	72.1	27.9

Q4 家計の行動に関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 家計簿などで、収支を管理する 12.2
2. 本当に必要か、収入はあるかなどを考えうえで、支出をするかどうかを判断する 15.1
3. 収入のうち、一定額を天引きにするなどの方法により、貯蓄を行う 6.2
4. 支払を遅らせるため、クレジットカードの分割払を多用する 55.1
5. わからない 11.3

Q5 家計管理やクレジットカードに関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. クレジットカードを自分の収入に合わせて計画的に利用する 13.3
2. クレジットカードの未決済額は、実質的には借金である 10.1
3. 手数料(金利)負担は、リボルビング払いでは生じるが、分割払いでは生じない 46.9
4. 利用代金を支払わないと、以降のカード使用ができなくなることがある 12.1
5. わからない 17.6

Q6 10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。(1つだけ)【必須入力】

1. 投資する 21.4
2. 投資しない 78.6

Q7 次の費用のうち、あなたが今後必要になると意識しているものは、どれですか。あてはまるものをいくつか選んでください。(いくつでも)【必須入力】

1. 定年退職後の生活費 56.7
2. 子どもの教育にかかる費用 24.7
3. 住宅の購入費用 13.2
4. 自分の医療・介護費用 54.6
5. 家族の医療・介護費用 43.2
6. 車の購入費用 27.1

- 7. 自分の結婚費用 7.6
- 8. 子どもの結婚費用 14.9
- 9. その他 () 2.0
- 10. 今後必要になると意識している費用はない 12.5

Q8 今後必要になると意識している費用について、ご自分の場合の必要額を認識していますか。(1つずつ)【必須入力】

		1	2
		認識している	認識していない
1. 定年退職後の生活費	→	49.4	50.6
2. 子どもの教育にかかる費用	→	56.8	43.2
3. 住宅の購入費用	→	55.4	44.6
4. 自分の医療・介護費用	→	38.3	61.7
5. 家族の医療・介護費用	→	35.7	64.3
6. 車の購入費用	→	75.9	24.1
7. 自分の結婚費用	→	38.4	61.6
8. 子どもの結婚費用	→	48.0	52.0
9. その他【【Q7_9FA】の選択内容】	→	74.9	25.1

Q9 今後必要になると意識している費用について、資金計画をたてていますか。(1つずつ)【必須入力】

		1	2
		計画をたてて	計画をたてて
1. 定年退職後の生活費	→	35.6	64.4
2. 子どもの教育にかかる費用	→	48.8	51.2
3. 住宅の購入費用	→	35.2	64.8
4. 自分の医療・介護費用	→	28.0	72.0
5. 家族の医療・介護費用	→	26.1	73.9
6. 車の購入費用	→	41.1	58.9
7. 自分の結婚費用	→	23.0	77.0
8. 子どもの結婚費用	→	25.1	74.9
9. その他【【Q7_9FA】の選択内容】	→	53.1	46.9

Q10 今後必要になると意識している費用について、資金を確保できていますか。(1 つずつ)【必須入力】

	1	2
	確保できている	確保できていない
1. 定年退職後の生活費 →	26.0	74.0
2. 子どもの教育にかかる費用 →	32.8	67.2
3. 住宅の購入費用 →	15.5	84.5
4. 自分の医療・介護費用 →	30.5	69.5
5. 家族の医療・介護費用 →	29.0	71.0
6. 車の購入費用 →	32.0	68.0
7. 自分の結婚費用 →	16.0	84.0
8. 子どもの結婚費用 →	21.8	78.2
9. その他【【Q7_9FA】の選択内容】 →	41.5	58.5

Q11 病気、失業、不景気等の方が一の事態に備えて、3か月間分の生活費を確保してありますか。(1 つだけ)【必須入力】

1. 確保している 54.9
2. 確保していない 29.7
3. わからない 15.4

Q12 太郎と花子は同い年です。花子は25歳の時に年10万円の預金を始め、その後も毎年10万円の預金を続けました。一方、太郎は25歳の時には預金をせず、50歳の時に年20万円の預金を始めました。二人が75歳になったとき、どちらの預金残高が多いでしょうか。(1 つだけ)【必須入力】

1. 預け入れた金額は全く同じのため、二人の預金残高は同じである 6.3
2. 各年の預け入れ額が多いため、太郎の預金残高の方が多い 3.5
3. 預け入れ額が多いため、花子の預金残高の方が多い 12.6
4. 複利で利子がつく期間が長いから、花子の預金残高の方が多い 53.2
5. わからない 24.3

Q13 一般に「人生の3大費用」といえば、何を指すでしょうか。(1 つだけ)【必須入力】

1. 一生涯の生活費、子の教育費、医療費 25.4
2. 子の教育費、住宅購入費、老後の生活費 47.6
3. 住宅購入費、医療費、親の介護費 6.2

4. わからない 20.7

Q14 契約を行う際の対応として、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 自分にとって、その契約が本当に必要なのかを、改めて考える 9.3
2. 解約できるかどうかや、解約時に違約金が発生するかを確認する 4.8
3. 業者から詳しく説明を聞いて契約し、契約書は後でゆっくり読む 66.2
4. 契約締結に当たり、必要に応じて、第三者にアドバイスを求める 4.4
5. わからない 15.3

Q15 金融トラブルに巻き込まれないための行動として、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 自分の個人情報はなるべく言わない 9.3
2. 金融経済に関する知識を身に付けるよう努力する 3.8
3. 判断に迷ったときは、業者を信じて一任する 72.4
4. 購入しようとする商品の評判をインターネットで確認する 3.2
5. わからない 11.3

Q16 インターネット取引において、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. セキュリティ対策ソフトを最新版にした 2.3
2. メールが届いたが、心当たりのないアドレスだったので、開かなかった 4.5
3. インターネットカフェのパソコンを使って銀行振込をした 80.2
4. 入力事項に間違いがないか、何度も確認した 1.6
5. わからない 11.5

Q17 あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか。
(1つだけ)【必須入力】

1. とても高い 1.2
2. どちらかといえば高い 11.3
3. 平均的 44.8
4. どちらかといえば低い 27.8
5. とても低い 12.1
6. わからない 2.8

Q18 100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、1年後、口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。(1つだけ)【必須入力】

万円

 わからない 24.0

 {

 102万円 65.7

 102万円以外 10.3

Q19 では、5年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。(1つだけ)【必須入力】

1. 110万円より多い 42.9
2. ちょうど110万円 18.7
3. 110万円より少ない 11.2
4. 上記の条件だけでは答えられない 10.7
5. わからない 16.5

Q20 インフレ率が2%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が1%なら、1年後にこの口座のお金を使ってどれくらいの物を購入することができますか。(1つだけ)【必須入力】

1. 今日以上に物が買える 3.3
2. 今日と全く同じだけ物が買える 7.1
3. 今日以下しか物が買えない 55.6
4. わからない 34.1

Q21 次の文章が正しいかどうかをご回答ください。(1つずつ)【必須入力】

	1	2	3
	正しい	間違っている	わからない
1. 高インフレの時には、生活に使うものやサービスの値段全般が急速に上昇する →	60.8	7.6	31.6
2. 住宅ローンを組む場合、返済期間が15年の場合と30年の場合を比較すると、通常、15年の方が月々の支払い額は多くなるが、支払う金利の総額は少なくなる →	68.4	5.8	25.8
3. 平均以上の高いリターンのある投資には、平均以上の高いリスクがあるものだ →	74.8	2.7	22.5
4. 1社の株を買うことは、通常、株式投資信託(※)を買うよりも安全な投資である → ※何社かの株式に投資する金融商品	5.2	45.8	49.0

Q22 金利が上がったら、通常、債券価格はどうなるでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 上がる 21.4
2. 下がる 24.0
3. 変化しない 5.1
4. 債券価格と金利の間には何の関係もない 9.1
5. わからない 40.4

Q23 金利が上がっていくときに、資金の運用(預金等)、借入れについて適切な対応はどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 運用は固定金利、借入れは固定金利にする 5.0
2. 運用は固定金利、借入れは変動金利にする 7.9
3. 運用は変動金利、借入れは固定金利にする 43.9
4. 運用は変動金利、借入れは変動金利にする 2.6
5. わからない 40.6

Q24 あなたは、生命保険に入っていますか。現在加入している生命保険を選ぶ際、他の生命保険と比較しましたか。(1つだけ)【必須入力】

1. 比較したうえで、生命保険に入っている 38.1
2. 比較せず、生命保険に入っている 31.6
3. 生命保険に入っていない 30.3

Q25 保険の基本的な働きに関する次の記述のうち、適切なものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. リスクの発生頻度は高いが、発生すると損失が大きい場合に有効である 6.1
2. リスクの発生頻度は低いが、発生すると損失が大きい場合に有効である 46.7
3. リスクの発生頻度は高いが、発生すると損失が小さい場合に有効である 3.1
4. リスクの発生頻度は低いが、発生すると損失が小さい場合に有効である 6.7
5. わからない 37.4

Q26 子供が独立した50歳の男性が生命保険(終身保険)を見直す場合、適切なものはどれでしょうか。他の事情に変化はないものとします。(1つだけ)【必須入力】

1. 死亡保障の増額を検討する 12.7
2. 死亡保障の減額を検討する 50.7
3. 特に見直す必要はない 11.7
4. わからない 24.9

Q27 公的年金に関する次の項目のうち、知っているものはどれですか。(いくつでも)【必須入力】

1. 自分が加入している公的年金の種類 63.5
2. 自分が第何号被保険者か 41.9
3. 年金受給のために必要とされる加入期間 44.6
4. 受け取れる金額 36.6
5. 自分の年金の支給開始年齢 45.2
6. どれも知らない 24.3

Q28 保険に関する以下の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。

(1つだけ)【必須入力】

1. 学生であっても20歳以上になると国民年金保険料を納める必要がある 6.5
2. 自動車事故を起こした場合の損害賠償は、自賠責保険により全額カバーされる 60.0
3. 生命保険は、自分や家族の変化に合わせて必要性や保障額を見直すことが望ましい 3.3
4. 医療保険では、加入前に発症した病気について補償されないことがある 9.1
5. わからない 21.2

Q29 あなたは、過去に金融機関から1か月の生活費を超える金額のお金を借りたことがありますか。最後にお金を借りた際、ご自身の状況に適したローンを選ぶために、他の金融機関あるいは他のローンと比較しましたか。(1つだけ)【必須入力】

1. 比較したうえで、借りた 11.3
2. 比較せず、借りた 9.7
3. 借りたことはない 79.0

Q30 住宅ローンに関する以下の記述のうち、適切なものを選択してください。

(1つだけ)【必須入力】

1. ローンを組んで住宅を購入するよりも、生涯賃貸住宅に住み続ける方が、圧倒的に資金負担が小さい 4.3
2. 住宅ローンの返済方法には、元利均等方式と元金均等方式があるが、総返済額はどちらも同じである 3.5
3. 住宅ローンの金利タイプには変動金利型や固定金利型があるが、固定金利型の方が変動金利型よりも常に有利である 4.8
4. 住宅ローンにかかる総返済額を減らすためには、頭金をできるだけ多く用意するとともに、可能な範囲で繰り上げ返済を行うのが有効である 50.9
5. わからない 36.6

Q31 10万円の借入れがあり、借入金利は複利で年率20%です。返済をしないと、この金利では、何年で残高は倍になるでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 2年未満 2.7
2. 2年以上5年未満 40.6
3. 5年以上10年未満 16.0
4. 10年以上 2.6
5. わからない 38.1

Q32 あなたは、過去に1か月の生活費を超える金額のお金を運用したことがありますか。最後にお金を運用した際、最も有利と考えられる金融商品を選ぶために、他の金融機関あるいは他の金融商品と比較しましたか。(1つだけ)【必須入力】

1. 比較したうえで、資産運用を行った 15.6
2. 比較せず、資産運用を行った 9.2
3. 資産運用は行わなかった 75.2

Q33 預金保険制度で1千万円まで保護される預金の種類に関する次の記述のうち、適切なものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 普通預金だけが保護される 9.7
2. 普通預金と定期預金は保護される 42.3
3. 普通預金、定期預金、外貨預金など全ての種類の預金が保護される 10.0
4. 自己責任の原則から、いかなる預金も保護されない 3.5
5. わからない 34.5

Q34 次の金融商品を購入したことはありますか。購入した際には、商品性(※)をどの程度、理解していましたか。(1つずつ)【必須入力】(注)この設問は縦方向にお答えください。

※元本保証や手数料の有無、どんなリスクがあるか等。

		1	2	3
		株式	投資信託	外貨預金・外貨MMF
購入したことがある				
1. 商品性について、人に教えられるくらい詳しく理解していた	→	4.0	2.3	2.0
2. 商品性について、ある程度は理解していた	→	20.0	15.2	10.9
3. 商品性については、あまり理解していなかった	→	5.5	6.3	3.2
4. 商品性については、理解していなかった	→	2.2	2.0	1.2
購入したことはない				
5. 購入したことはない	→	68.4	74.2	82.7

Q35 あなたは、金融商品を選択する際の知識・情報を主にどのような機会を得ていますか。金融商品とは、預金、有価証券、保険などとします。(3つまで)【必須入力】

1. 金融機関の窓口での相談(販売員の説明) 22.4
2. 金融機関においてあるパンフレット 16.2
3. 講演会・セミナーへの参加 6.0
4. 専門家・アドバイザーへの相談 4.7
5. マスメディア(テレビ・ラジオ番組、新聞・雑誌等) 16.1
6. ウェブサイト 23.7
7. 家族・友人との会話(クチコミ) 14.5
8. 学校(社会人向けを含む)での授業・講義 1.3
9. その他の情報源 () 0.9
10. どこで知識・情報を取得すればいいかわからない 4.7
11. 金融商品を選択することはない 40.9

Q36 聞いたことがない金融商品を購入するかどうかを判断する際の行動や考え方として、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. トラブルが多発し、公的機関から注意喚起がなされていないか、情報を収集する 3.1
2. インターネットや書籍、複数の販売業者から情報を収集し、他の商品と比較する 3.2
3. 中立的な立場から情報提供を行っている機関等に相談し、アドバイスを受ける 3.3
4. 販売業者から高いリターンが期待できるとの情報が得られれば、商品を購入する 59.6
5. わからない 30.9

Q37 複雑な仕組みの金融商品の購入を検討するにあたって、適切な対応はどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する 1.6
2. 仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する 3.1
3. 仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する 3.3
4. 仕組みを理解できて問題ないと思えば購入する 62.8
5. わからない 29.3

Q38 金融商品の契約についてトラブルが発生した際に利用する相談窓口や制度として、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 消費生活センター 15.2
2. 金融ADR制度 5.1
3. 格付会社 73.7
4. 弁護士 6.1

Q39 在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの「金融教育」を受ける機会がありましたか。(1つだけ)【必須入力】

1. 受ける機会があったが、自分は受けなかった 1.8
2. 受ける機会があり、自分は受けた 6.6
3. 受ける機会はなかった 73.9
4. わからない 17.7

Q40 ご家庭で保護者の方から「お金の管理」について教わる機会がありましたか。(1つだけ)【必須入力】

1. 教わる機会があった 19.8
2. 教わる機会はなかった 60.4
3. わからない 19.8

Q41 生活設計や家計管理等の「金融教育」は、学校で行うべきと思いますか。(1つだけ)【必須入力】

1. 思う 62.4
2. 思わない 12.9
3. わからない 24.7

Q46 あなたの最終学歴（現在就学中の場合は、その学校）は、次のうち、どの区分に入りますか。（1つだけ）【必須入力】

- | | |
|-----------|------|
| 1. 義務教育のみ | 2.8 |
| 2. 高等学校 | 32.4 |
| 3. 専門学校 | 10.5 |
| 4. 短大・高専 | 11.3 |
| 5. 大学 | 38.6 |
| 6. 大学院 | 4.2 |
| 7. その他（ ） | 0.2 |

Q47 あなたは、振り込み詐欺や多重債務などの金融トラブルに巻き込まれたことがありますか。（1つだけ）【必須入力】

- | | |
|-------|------|
| 1. ある | 5.9 |
| 2. ない | 94.1 |

Q48 あなたは、新聞、雑誌、テレビ、インターネットなどを通じて、金融・経済情報をどのくらいみていますか。（1つだけ）【必須入力】

- | | |
|--------------|------|
| 1. ほぼ毎日 | 34.9 |
| 2. 週に1回程度 | 19.5 |
| 3. 月に1回程度 | 8.3 |
| 4. 上記より少ない頻度 | 18.6 |
| 5. まったくみない | 18.5 |
| 6. その他（ ） | 0.1 |

Q49 あなたが住んでいる都道府県を教えてください。（1つだけ）【必須入力】

北海道	4.4	石川県	0.9	岡山県	1.5
青森県	1.1	福井県	0.6	広島県	2.2
岩手県	1.0	山梨県	0.7	山口県	1.1
宮城県	1.8	長野県	1.6	徳島県	0.6
秋田県	0.8	岐阜県	1.6	香川県	0.8
山形県	0.9	静岡県	2.9	愛媛県	1.1
福島県	1.6	愛知県	5.7	高知県	0.6
茨城県	2.3	三重県	1.4	福岡県	3.9
栃木県	1.6	滋賀県	1.1	佐賀県	0.6
群馬県	1.5	京都府	2.0	長崎県	1.1
埼玉県	5.8	大阪府	6.9	熊本県	1.4
千葉県	4.9	兵庫県	4.3	大分県	0.9
東京都	10.5	奈良県	1.1	宮崎県	0.9
神奈川県	7.2	和歌山県	0.8	鹿児島県	1.3
新潟県	1.8	鳥取県	0.4	沖縄県	1.0
富山県	0.8	島根県	0.5		

Q50 <<あなた【Q44】で6と答えた方の表示：「あなたご自身」【Q44】で1～5、7～8と答えた方の表示：「あなたの世帯」>>の昨年1年間の年収（税込み）は、次のうち、どの区分に入りますか。
（資産収入や年金なども含む）（1つだけ）【必須入力】

- | | |
|--------------------|------|
| 1. 収入はない | 3.6 |
| 2. 250万円未満 | 15.7 |
| 3. 250～500万円未満 | 28.9 |
| 4. 500～750万円未満 | 16.6 |
| 5. 750～1,000万円未満 | 9.7 |
| 6. 1,000～1,500万円未満 | 5.1 |
| 7. 1,500万円以上 | 1.6 |
| 8. わからない/答えたくない | 18.8 |

Q51 <<【Q44】で6と答えた方の表示：「あなたご自身」【Q44】で1～5、7～8と答えた方の表示：「あなたの世帯」>>の現在の金融資産額（預預金、株式など）は、次のうち、どの区分に入りますか。
（1つだけ）【必須入力】

- | | |
|--------------------|------|
| 1. 資産はない | 13.6 |
| 2. 250万円未満 | 15.1 |
| 3. 250～500万円未満 | 9.9 |
| 4. 500～750万円未満 | 5.3 |
| 5. 750～1,000万円未満 | 4.7 |
| 6. 1,000～2,000万円未満 | 7.0 |
| 7. 2,000万円以上 | 11.5 |
| 8. わからない/答えたくない | 32.9 |
-